

AKITA BANK REPORT 2017



秋田銀行ディスクロージャー誌 <資料編>

経営理念

「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念のもと、地域の金融ニーズに応える総合金融サービス業に徹してまいります。



名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創 業	明治12年(1879年)1月
総 資 産	2兆9,718億円
預金・譲渡性預金	2兆5,981億円
貸 出 金	1兆6,403億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	180,936千株
自己資本比率	11.02%(国内基準)
長 期 格 付	A+(JCR)
従 業 員 数	1,391名(執行役員を除く。)
拠 点 数	本支店・出張所:97か所 (秋田県内80、秋田県外16、 インターネット1) 店舗外出張所:174か所

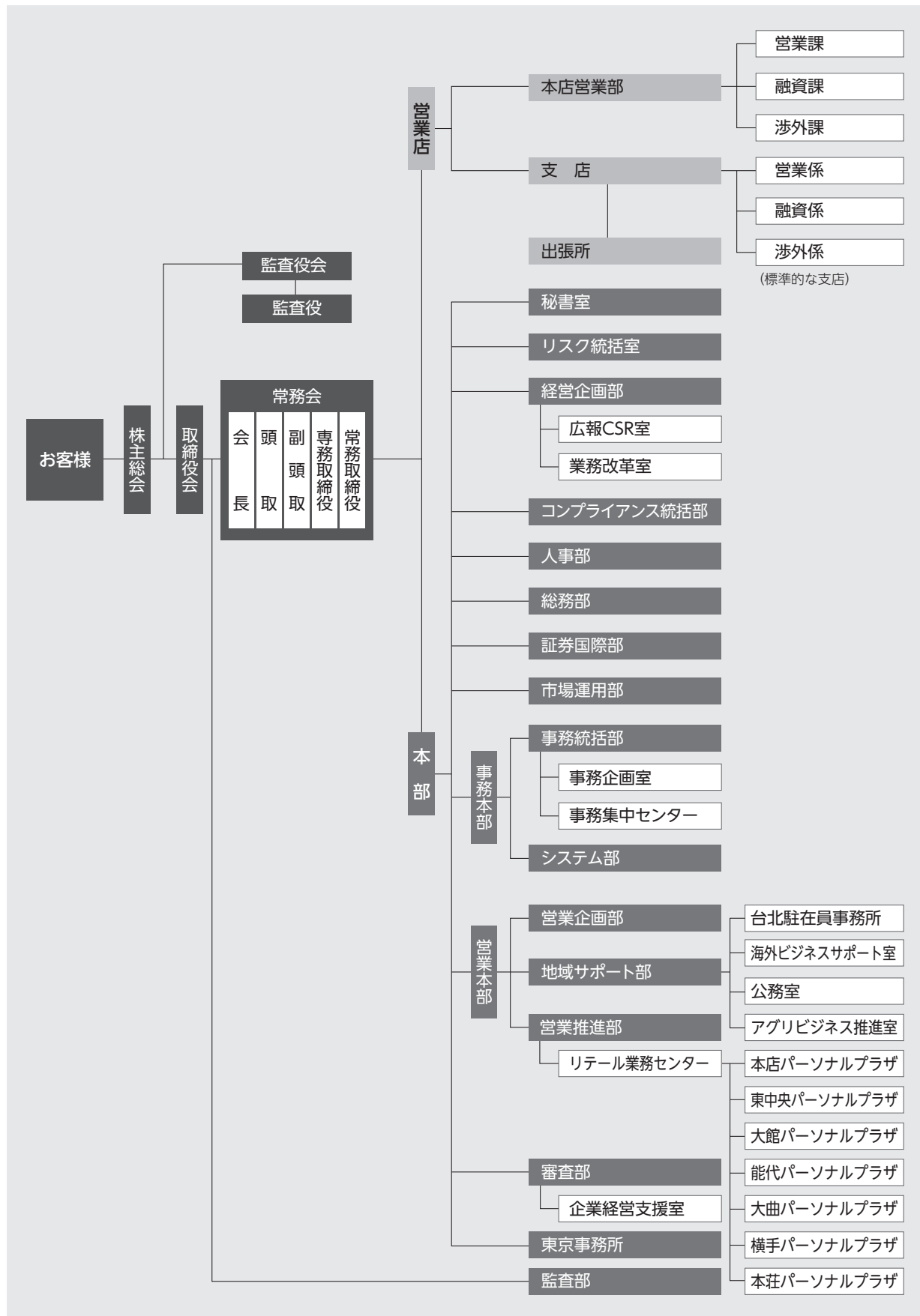
平成29年3月31日現在

AKITA BANK REPORT 2017 資料編 CONTENTS

秋田銀行の概要	2
組織図	2
役員と従業員	3
業務一覧	4
資本・株式の状況	5
沿革	6
秋田銀行グループの状況	7
コーポレート・ガバナンスの強化	8
リスク管理態勢および危機管理態勢の強化	10
社会的責任への取組み	13
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み	17
店舗ネットワーク	22
店舗配置図	24
財務データ	26
連結情報	
営業の概況（連結）	26
主要な経営指標等の推移（連結）	27
連結財務諸表	28
セグメント情報	37
単体情報	
営業の概況（単体）	38
主要な経営指標等の推移（単体）	38
財務諸表	39
損益の状況等	45
預金業務	48
融資業務	49
証券業務	51
国際・為替業務	52
時価情報	53
デリバティブ取引情報	55
オフ・バランス取引	57
経営効率	57
自己資本の充実の状況等	58
自己資本の構成に関する開示事項（連結）	58
定性的な開示項目（連結・単体）	59
定量的な開示項目（連結）	63
自己資本の構成に関する開示事項（単体）	69
定量的な開示項目（単体）	70
報酬等に関する開示事項	76
開示項目一覧	77

組織図

(平成29年6月30日現在)



役員と従業員

役員

(平成29年6月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	みなと 湊	や 屋	たか 隆	お 夫	取締役	とよ 豊	ぐち 口	ゆう 祐	いち 一
取締役頭取 (代表取締役)	あら 新	や 谷	あき 明	ひろ 弘	取締役	もろ 諸	はし 橋	まさ 正	ひろ 弘
専務取締役営業本部長	さ 佐	さ 々	き 木	とし 利	ゆき 幸	つじ 辻		よし 良	ゆき 之
専務取締役	たか 高	だ 田	まさ 真	ゆき 千	監査役	おお 大	ぶち 渕	ひろ 宏	み 見
常務取締役事務本部長	く 工	どう 藤	たか 孝	のり 徳	監査役	お 小	の 野	ひで 秀	と 人
常務取締役	はん 半	だ 田	なお 直	き 樹	監査役	にし 西	むら 村	き 紀	いちろう 一郎
取締役 (執行役員経営企画部長兼広報CSR室長)	か 加	とう 藤		たかし 尊	監査役	きた 北	じま 嶋		まさし 正
取締役 (執行役員営業副本部長兼営業推進部長)	つち 土	や 谷	まさ 真	と 人					
(注) 1 取締役豊口祐一氏、諸橋正弘氏および辻良之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。 2 監査役西村紀一郎および北嶋正の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。									
執行役員 (仙台支店長)	やま 山	だ 田	ひろ 浩	のぶ 伸	執行役員 (本店・八橋エリア統括本店営業部長)	あ 阿	べ 部	しん 真	じ 司
執行役員 (証券国際部長)	さ 佐	とう 藤	まさ 雅	ひこ 彦	執行役員 (能代支店長)	たか 高	はし 橋	のり 徳	ゆき 之
執行役員 (監査部長)	あい 相	はら 原		まなぶ 学	執行役員 (審査部長兼企業経営支援室長)	しん 進	どう 藤	れい 礼	せい 誠
執行役員 (大館・比内エリア統括大館支店長)	いわ 岩	や 谷	ただ 正	み 巳	執行役員 (大曲南エリア統括大曲支店長兼営業推進部大曲パーソナルプラザ統括長)	なか 中	やま 山		さとる 悟
執行役員 (人事部長)	はり 播磨	ま 磨	や 屋	ひさ 寿	とし 敏	みな 皆	かわ 川		つよし 剛

従業員

種 類	平成28年3月期	平成29年3月期
従業員数	1,398人	1,391人
嘱託および臨時雇用数	164人	148人
平均年齢	38歳8か月	38歳9か月
平均勤続年数	16年3か月	16年3か月
平均給与月額	389千円	394千円

(注) 1 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2 平均給与月額は、賞与を除く平成29年3月中（前年度は平成28年3月中）の平均給与月額です。
3 執行役員を除く数値となっております。

業務一覧

(平成29年6月30日現在)

預金業務

●預金等

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

証券仲介業務

証券口座の開設や債券、株式の売買の媒介等を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

金利先渡取引業務

金利先渡取引業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

- ・日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ・株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ・日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ・信託代理店業務
- ・損害保険代理店業務
- ・生命保険代理店業務

●保護預りおよび貸金庫業務

●有価証券の貸付

●債務の保証（支払承諾）

●金の売買

●公共債の引受

●国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

●コマーシャル・ペーパー等の取扱い

●確定拠出年金の運営管理業務

●クレジットカード業務

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

大株主の状況

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	8,046千株	4.44%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6,492	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,492	3.58
日本生命保険相互会社	6,251	3.45
秋田銀行職員持株会	5,720	3.16
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	4,246	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,562	1.96
住友生命保険相互会社	3,447	1.90
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	2,783	1.53
清水建設株式会社	2,621	1.44
合計	49,661千株	27.44%

株式の所有者別内訳

(平成29年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府および地方公共団体	1人	3単元	0.00%
金融機関	50	74,523	41.58
金融商品取引業者	25	2,140	1.20
その他の法人	666	29,455	16.43
外国法人等	個人以外	21,407	11.94
	個人	1	0.00
個人その他	6,030	51,713	28.85
合計	6,904	179,242	100.00
		(注) 1単元の株式数1,000株	
単元未満株式の状況	—	1,694,439株	—

(注) 自己株式1,444,645株は「個人その他」に1,444単元、「単元未満株式の状況」に645株含まれております。

沿革

明治	12年 1月◎1879	第四十八国立銀行開業	
	29年 5月◎1896	旧秋田銀行開業	
	31年 1月◎1898	第四十八銀行発足(第四十八国立銀行の普通銀行への転換)	
昭和	6年 2月◎1931	福島県進出(2月郡山支店、11月福島支店開設)	
	16年10月◎1941	新秋田銀行誕生(旧秋田、第四十八、湯沢合併)	
	31年 9月◎1956	東京支店開設	
	42年11月◎1967	総預金1,000億円を突破	
	46年 6月◎1971	現本店開店	
	48年 4月◎1973	東証第二部上場	
	10月	電子計算機によるオンライン処理開始	
	49年 2月◎1974	東証第一部上場	
	51年 7月◎1976	全店総合オンラインシステム完成(東北初)	
	52年12月◎1977	総預金5,000億円を突破	
	53年 9月◎1978	事務センター竣工	
	54年 5月◎1979	(財)秋田経済研究所設立(基金2億円)	
	55年 2月◎1980	第2次オンラインシステム稼働	
	58年 2月◎1983	現金自動設備全店設置完了	
	59年 6月◎1984	総預金1兆円突破	
	60年 5月◎1985	海外コルレス業務開始	
	61年 6月◎1986	公共債ディーリング業務開始	
	平成	元年 6月◎1989	担保付社債信託業務開始
		2年10月◎1990	サンデーバンキング開始
		4年 6月◎1992	第3次オンラインシステム稼働
		5年11月◎1993	信託代理店業務開始
7年 6月◎1995		総預金2兆円突破	
9年12月◎1997		新店頭態勢導入開始	
10年12月◎1998		投資信託窓口販売業務開始	
11年10月◎1999		エリア営業体制導入開始	
12年 2月◎2000		山形支店廃止	
13年 2月◎2001		ダイレクトバンキングセンター設置	
4月		損害保険商品窓口販売業務開始	
6月		中通り支店を秋田駅前支店に統合	
12月		宇都宮支店廃止	
14年 7月◎2002		湯沢南支店を湯沢支店に統合	
10月		生命保険窓口販売業務開始	
11月		飯島出張所を土崎支店に統合	
15年 1月◎2003		保戸野出張所を大町支店に統合	
10月		本店に個人ローンセンターを新設	
12月		JR出張所を本店営業部に統合	
16年 3月◎2004		北浦支店を北浦出張所へ店舗種類変更	
10月		本店営業部にお客様資金運用プラザを新設	
17年 4月◎2005		証券仲介業務開始	
12月		大曲南支店を大曲支店に統合 大曲支店に個人ローンセンターを新設	
18年11月◎2006		営業支援部にICカードセンター設置	
19年 2月◎2007	大館西支店に個人ローンセンターを新設		
4月	生体認証機能付ICキャッシュカードの発行		

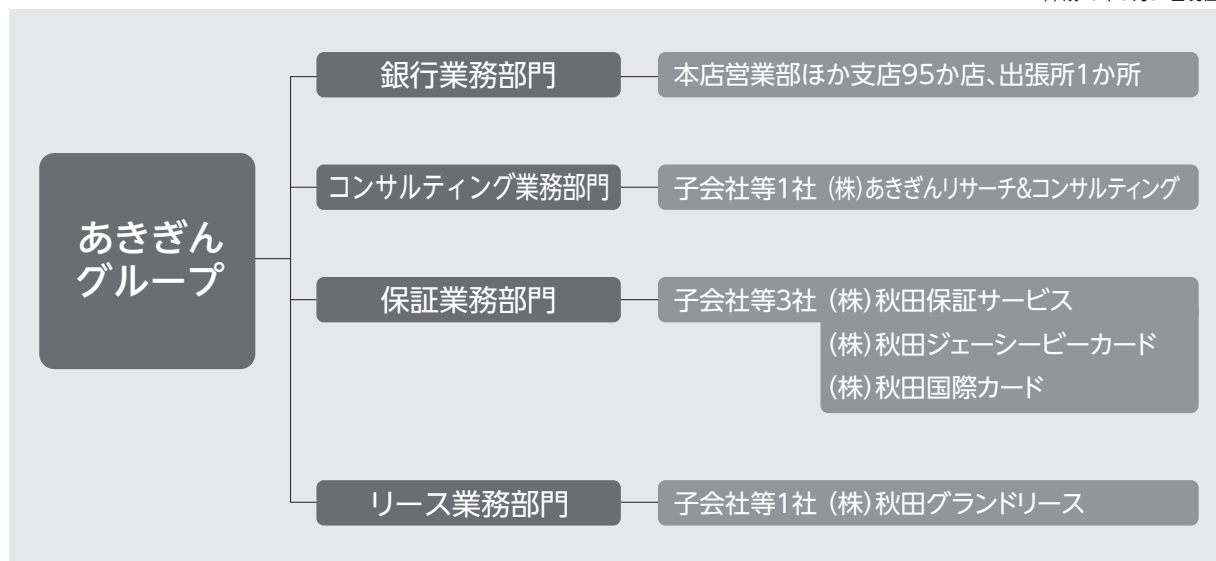
平成	20年 5月◎2008	中央市場支店を外旭川支店に統合
	6月	コンプライアンス統括部を新設
	11月	日大工学部前出張所を支店昇格、郡山南支店として新築移転
21年 6月◎2009	営業支援部に個人預り資産推進室を設置	
22年 5月◎2010	基幹系システムを地銀共同センターへ移行	
6月	証券国際部に海外ビジネスサポート室を設置 営業支援部に地域活力開発室を設置	
7月	東京支店内に東京ビジネスサポートセンターを設置	
23年 1月◎2011	釧路支店廃止	
3月	横手支店に個人ローンセンターを新設 本荘支店に個人ローンセンターを新設 能代南支店に個人ローンセンターを新設	
4月	土崎南支店を土崎支店に統合	
6月	営業企画部を新設 地域サポート部を新設 リテール営業部を新設	
10月	事務統括部に事務企画室を設置 横手駅前支店と横手西支店を統合、横手条里支店として新築移転	
24年 3月◎2012	個人ローンセンターの名称を「パーソナルプラザ」に変更 新屋支店に新屋駅前支店を統合、新築移転	
7月	秋田東中央支店にパーソナルプラザを新設	
25年 3月◎2013	手形支店に明田支店を統合、新築移転	
6月	市場運用部を新設 地域サポート部にアグリビジネス推進室を設置	
11月	能代支店に能代駅前支店を統合、新築移転	
26年 7月◎2014	秋田支店を大町支店に統合	
9月	あきぎんこまち支店開設	
27年 2月◎2015	営業本部に『あきた』創生推進サポートチームを設置	
6月	営業企画部を営業統括部に名称変更し、同部に法人企画室を新設 個人預り推進室をリテール戦略推進室へ名称変更	
7月	大住支店を牛島支店に統合	
10月	仙台泉中央支店開設	
28年 5月◎2016	営業統括部に「リテール企画室」を新設し、リテール営業部の「リテール戦略推進室」を廃止	
10月	台北駐在員事務所開設	
29年 6月◎2017	営業本部を営業企画部、営業推進部、地域サポート部の3部体制へ再編 経営管理部を人事部と総務部に分割 経営企画部からリスク統括室を独立	

秋田銀行グループの状況

秋田銀行グループの事業内容

秋田銀行グループは、当行およびグループ会社5社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務・リース業務などの金融サービスをご提供しております。

(平成29年3月31日現在)



連結子会社の状況

会社名	設立年月日	所在地	資本金 (百万円)	当行出資 比率 (%)	主要業務内容
(株)あきぎんリサーチ&コンサルティング	平成27年 6月26日	秋田市山王三丁目2番1号	75	100.0(-)	コンサルティング業務
(株)秋田保証サービス	昭和54年 10月3日	秋田市旭北錦町1番42号	420	※1 98.0(0.9)	保証業務
(株)秋田グランドリース	昭和50年 5月29日	秋田市大町二丁目4番44号	50	※2 5.0(33.0)	リース業務
(株)秋田ジェーシービーカード	昭和61年 4月2日	秋田市大町二丁目4番44号	50	※3 5.0(40.0)	クレジットカード・保証業務
(株)秋田国際カード	平成2年 8月8日	秋田市大町一丁目3番8号	50	※4 5.0(39.0)	クレジットカード・保証業務

(注) 当行出資比率欄の()内は間接所有の割合であり、その内訳は次のとおりです。

- ※1 (株)秋田グランドリース0.4%、(株)秋田ジェーシービーカード0.4%
- ※2 (株)秋田保証サービス14.5%、(株)秋田ジェーシービーカード5.0%、(株)秋田国際カード13.5%
- ※3 (株)秋田グランドリース30.0%、(株)秋田保証サービス10.0%
- ※4 (株)秋田グランドリース24.0%、(株)秋田保証サービス15.0%

コーポレート・ガバナンスの強化

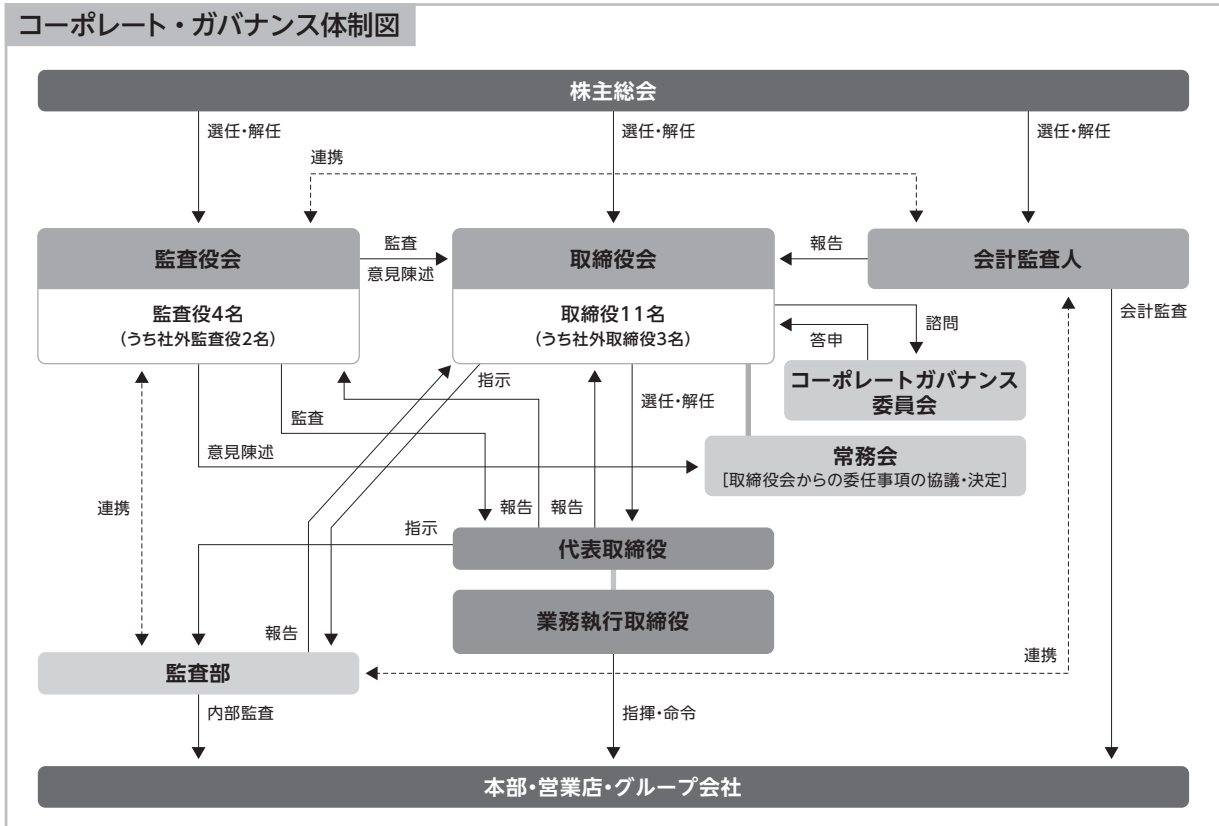
コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」を経営理念としております。この経営理念に基づき、当行が持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかる観点から、次の基本的な考え方により、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- 1 株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- 2 株主、地域社会、お客様、従業員等のすべてのステークホルダーから信頼され選ばれる金融機関であるために、健全で公正な業務運営を行う経営に努めます。
- 3 取締役会・監査役会のほか、常務会、コンプライアンス委員会等の各種委員会、その他外部機関等による経営管理態勢の充実ははかり、コーポレート・ガバナンス体制の向上に努めます。
- 4 会社情報の適切な開示を行うとともに、非財務情報を含む情報の自主的な開示に努めます。
- 5 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、積極的なIR活動などを通じて、株主との建設的な対話に努めます。

(平成29年6月30日現在)

コーポレート・ガバナンス体制図



◎取締役会

取締役会は11名（平成29年6月30日現在、うち社外取締役3名）で構成され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、取締役は、地域金融機関における豊富な経験を有し、銀行業務に精通している人材を社内取締役として選任し、業務執行状況を相互に監督・牽制する体制を構築しているほか、社外取締役による客観的・中立的な立場からの発言を通じて、取締役の業務執行の適正性を確保しております。

◎監査役会

当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（平成29年6月30日現在、うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会、常務会、その他重要会議へ出席するほか、状況に応じて取締役に對して提言・助言・勧告をするなど、適正な経営の監視を行っております。また、監査役会は、社外監査役2名と常勤監査役2名で構成しており、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

◎内部監査

内部監査を行う監査部は、被監査部門からの独立性が確保されており、コンプライアンスおよび経営上の各種リスクに関する内部管理態勢について適切性および有効性を検証・評価し、その結果に基づいて改善方法の提言を行うほか、内部監査の状況を取締役会に報告しております。

◎会計監査の状況

当行は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。同監査法人および当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別の利害関係はありません。

内部統制システムの整備状況

当行グループは、取締役会において定める「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制の整備・強化に取り組んでおります。

内部統制システムに関する基本方針

当行は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当行の業務ならびに当行およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）の整備について、以下のとおり定めております。

1. 当行の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役および取締役会は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと認識し、銀行の公共的使命と社会的責任等を基本とした企業倫理を構築し、その徹底をはかる。
 - (2) 取締役会は、法令等遵守方針および法令等遵守規程を制定するとともに、コンプライアンスの適切な運営のため、年度ごとのコンプライアンス・プログラムを決定し、コンプライアンス重視の組織風土の醸成・定着に努める。
 - (3) コンプライアンスに関する統括部門として、コンプライアンス統括部を設置し、各部室には、コンプライアンス責任者・推進者をそれぞれ配置する。また、コンプライアンスに関する重要事項を協議するため、コンプライアンス委員会を設置する。
 - (4) コンプライアンス統括部は、コンプライアンス・プログラムの進捗状況を3か月に1回以上、取締役会、監査役に対して報告する。また、監査部はコンプライアンス統括部と連携のうえ、コンプライアンス態勢について監査を行い、監査部を担当する取締役は、その結果を取締役会へ報告する。
 - (5) 当行の役職員が、法令違反の疑義のある行為等を発見した場合は、すみやかにコンプライアンス統括部へ報告する。この体制には、コンプライアンス相談窓口のほか、役職員が法令違反の疑義ある行為等を直接通報できる「あきぎんヘルプライン」も含む。
 - (6) 当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求は断固として拒絶する。
2. 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および常務会等の議事録の他、取締役の職務の執行に係る情報は、文書保存規程に基づき保存、管理する。
3. 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当行の業務に係るリスクについては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、統合的リスク管理規程および各リスク管理規程に基づき把握、管理する。
 - (2) リスク管理に関する統括部門としてリスク統括室を設置する。
 - (3) 各業務に所在するリスクについての管理方針は取締役会において決定する。さらに、各業務に所在するリスクの管理方法および各業務に所在するリスクの状況については、取締役会へ報告する。
4. 当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当行の長期的安定成長をはかるため、原則として3か年ごとに向こう3営業年度を対象期間とした中期経営計画および初年度の短期経営計画を策定する。なお、短期経営計画は情勢の変化を勘案し、毎年度見直しを行う。
 - (2) 経営計画は取締役会において決定し、決定された経営計画は行内に周知する。
 - (3) 経営計画の進捗状況については、3か月に1回取締役会に対して報告する。取締役会は、計画および予算の実績報告に基づいて経営計画実施状況を検討し、必要ある場合はその対応を協議して適切な対策を講ずる。
 - (4) 各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務執行体制を構築する。なお、効率的な業務体制構築にあたっては、職制および分掌規程に基づき職務の分担を定める。
5. 当行およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当行およびグループ各社における内部統制システムの構築を目指し、経営企画部をその担当部署とする。実際の運営にあたっては、関連会社管理規程に基づき、管理する。
 - (2) 当行の経営企画部を担当する取締役は、グループ会社の営業活動および経営状況について、3か月に1回取締役会に対して報告するとともに、一定の要件に該当する事項については取締役会の承認を受けるものとする。
 - (3) 当行は、関連会社管理規程において、グループ各社の年度業務計画、業務実績、財務状況について、当行の経営企画部への定期的な報告を義務づける。また、当行は、当行の経営企画部担当取締役およびグループ各社の代表取締役が出席する関連会社定例会議を定期的に開催し、当該会議において、グループ各社の業務実績その他の重要な事象について報告を受ける。
 - (4) 当行のグループ各社の業務に係るリスクについては、統合的リスク管理規程および各リスク管理規程に基づき、当行のリスク統括室および関連部署が把握、管理する。また、当行のリスク統括室は、グループ全体のリスク管理の統括部署として、必要に応じて、グループ各社に対する指導・助言を行い、適切なリスク管理態勢を整備・確立する。
 - (5) 当行は、グループ各社の自主性を尊重しつつ、合理的な範囲において当行における規定および体制をグループ各社に準拠させることなどにより、グループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - (6) 当行は、グループ各社に対し、法令遵守については当行に準じた運営を行うよう管理・指導し、コンプライアンス・マニュアルの整備およびコンプライアンス・プログラムの策定・実施を促す。また、当行のコンプライアンス統括部は、グループ各社におけるコンプライアンス・プログラムの実施状況をモニタリングするとともに、グループ各社のコンプライアンス担当取締役に対して法令遵守に関する指導を行う。
 - (7) 当行の監査部は、グループ各社に対してコンプライアンス監査を含む内部監査を実施し、監査結果を監査部担当の取締役および監査役に報告する。また監査部を担当する取締役は、監査結果を取締役会に対して報告する。
 - (8) 当行のコンプライアンス統括部および人事部に「あきぎんヘルプライン」窓口を設置し、グループ各社職員による法令違反の疑義ある行為等の通報を可能とし、通報を受けた窓口はただちに通報事項を所管する取締役に対して報告を行う。
 - (9) 前項の通報を行ったことを理由として、通報者に対して不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を当行およびグループ各社において周知徹底する。
 - (10) 当行およびグループ各社は、財務報告の適正性・信頼性を確保するための内部管理態勢を整備する。
6. 当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役のその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の意向を尊重し当行の職員を監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
 - (2) 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指示、命令する権限は監査役に委譲されたものとし、取締役の指示、命令は受けないものとする。
7. 当行の取締役および使用人または子会社の取締役等および使用人もしくはこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制ならびに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当行および当行グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「コンプライアンス相談窓口」または「あきぎんヘルプライン」による通報状況およびその内容をすみやかに報告する。
 - (2) 監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告を行った者に対して不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を当行およびグループ子会社において周知徹底する。
8. 当行の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
 - (1) 当行は、監査役がその職務の執行に必要と認める費用について、監査の実効性を担保すべく予算を措置する。
 - (2) 緊急または臨時に支出した費用その他当該予算に含まれない費用については、監査役は事後的に当行に請求することができることとし、当該請求に係る費用または債務が監査役の職務の執行に必要なものであると認められる場合には、当行はこれを速やかに支払う。
9. その他当行の監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、代表取締役と会合を持ち、経営方針の確認、経営課題等のほか監査についての意見交換を行う。
 - (2) 監査役は、監査の実効性を確保するため、取締役、執行役員および監査部等の職員その他の者に対していつでも報告を求めることができる。
 - (3) 監査役は、重要な意思決定や取締役の職務の執行状況を把握するため、取締役会をはじめとする重要な会議に出席する。

(以 上)

【VaR (Value at Risk)】

一定期間に被る可能性のある最大損失額を統計的手法で計測したものをいいます。当行では、信頼区間については99%、保有期間、観測期間については、それぞれのリスクの特性に合わせた期間を用いて計測した結果を内部管理において使用しております。

【ALM (Asset Liability Management)】

経済・金利予測などを踏まえ、各種リスクを許容できる範囲内にコントロールしつつ、収益の極大化をはかるために、銀行全体の資産と負債を総合的に管理することをいいます。

当行では、ALMに関する組織横断的な協議機関として「ALM委員会」を設置し、ALM全体についての管理を行っております。

【ストレス・テスト】

金利の急上昇や株式相場の急落など不測の事態をシナリオとして想定し、そのシナリオに基づくリスク量増加のシミュレーションを行ったうえで、自己資本の充実度を評価することをいいます。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息が回収できなくなるなど、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、与信判断の基本的な考え方を明文化した「クレジットポリシー」および与信管理の具体的な内容等を規定した「信用リスク管理基準」により、特定業種、特定グループ等への集中排除にかかる管理方針等を定め、個別与信管理や与信ポートフォリオ管理など信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

個別与信管理については、資金使途、収支計画、財務内容および成長性等について十分に検討し、厳正な審査を行うとともに、自己査定の実施、返済状況、業況の把握等による事後管理を行うほか、信用格付制度を導入し事業融資先の管理に活用しております。また、事業融資先の経営課題の解決を支援する目的で、審査部内に企業経営支援室を設置し、経営改善努力を行っている事業融資先に対して継続的な指導・支援を行い、貸出資産の健全化に努めております。

与信ポートフォリオ管理については、リスク統括室が信用リスク量を毎月計測し、業種別・地域別・債務者グループ別などの信用リスクの管理を行っております。リスク配賦資本を有効に活用できるよう当行全体の信用リスク量を管理するとともに、特定の業種、地域、グループ等に偏ることのないよう与信集中リスクの管理も行っております。

組織体制の面では、与信管理部門と営業推進部門を分離し、それぞれの独立性を確保して相互に牽制する体制としており、厳格な審査等を通じて資産の健全性の維持・向上に取り組んでおります。

【信用格付制度】

信用格付制度とは、与信先の財務内容や定性情報などを基準として、信用度に応じた格付区分を行い管理するもので、与信先の信用度変化の把握、融資判断の効率化、与信ポートフォリオの管理ならびに信用リスクの計量化などに活用されております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、株式、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

具体的には、金利の変動にともない生じる金利リスク、有価証券などの価格変動にともない生じる価格変動リスク、為替相場の変動にともない生じる為替リスクなどがあります。

当行では、銀行全体の資産・負債にかかる金利リスク量や市場性資産にかかる金利・株価・為替についてのリスク量を「ALM委員会」および常務会に毎月報告しております。特に、市場性資産にかかるリスク量については日次で計測し、経営陣に報告する体制としております。

市場リスクの管理にあたっては、相互牽制機能を確保するために、市場運用部署（フロントオフィス）、市場リスク管理部署（ミドルオフィス）および事務管理部署（バックオフィス）を明確に分離しております。リスク統括室は、市場リスク管理部署として市場性資産にかかる市場リスクのそれぞれのリスク量を計測し管理するとともに、市場運用部署における各種限度枠の遵守状況をチェックする一方、事務管理部署は、市場運用部署が約定した取引内容をチェックし、市場運用部署に対する牽制を行っております。

計測しているリスク量の精度については、VaRと実際の損益を比較するバック・テストングを行って計測モデルを検証するとともに、ストレス・テストを実施して、市場の混乱等による金利や株価の大幅な変動が発生した場合の影響度についても把握しております。これらの検証結果については、定期的に経営陣に報告する体制としております。

【バック・テストング】

バック・テストングとは、計測モデルの算出したリスク量（VaR）と有価証券ポートフォリオの日々の時価変動額を事後的に比較し、市場リスク計測手法の適切性を検証することをいいます。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行では、資金繰りの支障が経営に及ぼす重大な影響を十分認識し、資金の運用・調達残高の予想・検証の精度を高め、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、不測の資金流出に備えた支払準備資産の維持や短期間で資金化可能な資産の確保に取り組んでおります。また、資金繰りに影響を及ぼす金融市場の情勢や社会情勢、さらに風評や預金流出状況の把握・分析を行い、流動性リスク顕現化の回避

に努めております。

資金繰りの管理については、証券国際部が6か月先までの資金繰り予測を毎月実施して「ALM委員会」、常務会および取締役会に報告しているほか、資金繰り逼迫度を平常時・懸念時・危機時の3段階に区分し、これらの状況に応じた管理方法を定め、各々の局面において速やかに対応できる体制としております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失を被るリスクをいい、当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他リスクに分類して、リスク管理を行っております。

これらのリスクは可能な限り極小化すべきリスクであり、それぞれのリスク主管部署が専門的な立場からリスク管理を行うとともに、管理統括部署としてリスク統括室が総合的な管理を担い、リスク管理の実効性と内部牽制の確保に努めております。

また、オペレーショナル・リスクに関する組織横断的な協議機関として「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置しております。

なお、オペレーショナル・リスクの中核となる事務リスクおよびシステムリスクについては、次のとおりリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理 —事務リスク—

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、正確かつ効率的な事務処理態勢の構築によるお客様の信頼向上を目指し、事務規範等の整備を進めるとともに、事務統括部による研修・臨店事務指導の実施や各営業店における店内検査の実施を通じて、規範に基づく厳格な事務取扱いの徹底と事務品質の向上に努めております。

組織体制面では、本部に組織横断的な協議機関として「事務リスク管理委員会」を設置するとともに、各営業店に「営業店業務改善委員会」を設置し、事務ミス・事故など顕在化した事案等に基づく再発防止への適切な対応の検討を行い、事務リスク管理態勢の強化に取り組んでおります。

また、発生した様々な事務ミス等は、システムに内容を登録する体制を整え一元管理しており、事案の検証（発生頻度、損失の把握・評価、発生原因分析、対応策の立案・実施）を通じて、事務プロセスの改善等を進めております。

監査部は、こうした事務リスク管理態勢について、営業店、本部および関連会社に対する機動的な内部監査を実施し、内部管理の適切性および有効性の検証を行っております。

オペレーショナル・リスク管理 —システムリスク—

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等にもない損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使

用されることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、銀行業務の多様化・高度化や取引量の増大を背景として、万一のシステム障害がもたらす社会的な影響が極めて大きい点を考慮し、「システムの安定稼働」をシステムリスク管理上の最重要課題と認識しております。

このため、ネットワーク回線の二重化をはかるとともに、基幹システムを最新の機能を備えた「地銀共同センター」に移行し、安全対策および安定稼働面での体制を強化しております。また、システムの運用・管理の拠点となっている事務センターを耐震・耐火構造にしているほか、電源受電設備の二重化や自家発電設備の拡充、24時間監視入退館システムの導入など安全対策を強化しております。

また、組織体制面では、システムリスクに関する横断的な協議機関として「システムリスク管理委員会」を設置しているほか、その下部組織として「CSIRT部会」を設置するなど、管理態勢の強化に努めております。

さらに、システム開発計画やシステムの信頼性・安全性・効率性については、独立した内部監査部門のシステム監査担当が厳格なチェックを実施し、確認しております。

危機管理態勢の強化

危機管理態勢については、「危機管理規程」を制定し、業務継続対応と緊急時対応に分けてそれぞれに対応する態勢を構築しております。

業務継続対応

大規模地震や新型インフルエンザ、システム障害など不測の事態が発生した場合においても、お客様に必要とされる最低限の金融機能を維持・継続しつつ、早期の完全復旧をはかるため、当行では「業務継続計画（BCP）」を策定し、危機の種類や状況に応じて速やかに「災害対策本部」を立ち上げ、迅速かつ適切に対応する組織体制を構築しております。

また、被災シナリオを想定した全庁的な訓練を定期的実施しており、訓練結果の検証を踏まえて抽出された課題点について対策を講じ、継続的な改善活動を実施しております。

緊急時対応

誤った経営情報や事実と異なる風評などの流布により、不測の損失を被ることがありますが、このような風評被害の発生は、経営に重大な影響を及ぼしかねないことから、当行では、未然防止の観点も含めて積極的な情報開示に努めております。また、万一、こうした風評被害が発生した場合に備えて「緊急時対応マニュアル」を策定し、迅速かつ適切な対応によって被害を最小限にとどめ、お客様への金融サービスを維持できるよう、風評対策、対外広報、資金繰り対策等の緊急時対応に関わる総合的な体制整備を進めております。

社会的責任への取り組み

コンプライアンス態勢

銀行は、金融機能を通じて経済や社会の発展に寄与するという公共的・社会的使命を担っています。こうした使命を遂行し、お客様からの信頼にお応えしていくためには、コンプライアンス（法令等遵守）の徹底が不可欠です。

このため、当行ではコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、信頼性と透明性の高い業務運営を確保するために、コンプライアンス態勢の確立に向け様々な施策を実施しております。

◎コンプライアンス態勢の整備

当行では、コンプライアンス全般を一元的に統括する部署としてコンプライアンス統括部を設置するとともに、コンプライアンスに関する重要事項を協議・決定する機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。また、本部・営業店すべてにコンプライアンス責任者およびコンプライアンス推進者を配置し、コンプライアンスを確保するための組織体制を整備しております。

こうした組織体制のもとで、法令等遵守方針を制定し、すべての職員に対して公私にわたるコンプライアンスの徹底をはかっております。また、職員のコンプライアンスに対する理解を深めるために、コンプライアンス・マニュアルを制定し、勉強会や自己啓発等のテキストなどに活用しております。

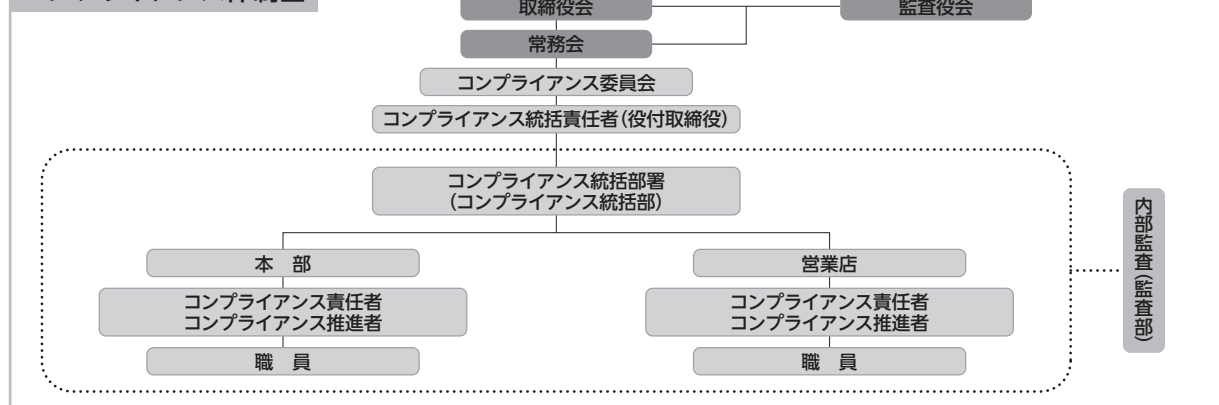
◎内部監査態勢の強化

当行では、全部室店を対象として監査部による監査を実施し、業務の運営状況等の監査を実施しております。内部監査規程に基づき、本部各部における相互牽制機能、プロセス管理機能等、内部統制の妥当性および有効性を監査するとともに、営業店における不祥事の防止、事務の厳正化の観点から総合監査と部分監査を実施しております。

◎コンプライアンス・プログラムの策定

コンプライアンスの充実・強化をはかる具体的な計画としてコンプライアンス・プログラムを毎年度策定し、実行しております。平成28年度は、コンプライアンス教育の強化、個人情報保護法の遵守、反社会的勢力との関係遮断、マネー・ローンダリング防止態勢の強化などに取り組み、様々な施策を実行してまいりました。

コンプライアンス体制図



金融ADR[※]制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）への取り組み

金融商品・サービスに関する苦情処理・紛争解決を簡易・迅速に行うための枠組みとして、金融ADR制度が導入されております。当行では、同制度で求められている措置・対応を含め、お客様から申出のあった相談・苦情・紛争等に対し、迅速・公平、かつ適切に対処する態勢を整備しております。

当行の指定紛争解決機関[※]：一般社団法人全国銀行協会

〔連絡先〕 全国銀行協会相談室
〔住所〕 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
〔電話番号〕 0570-017109 または 03-5252-3772
〔注〕受付日：月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間：午前9時～午後5時

※（指定紛争解決機関）

- 指定紛争解決機関（一般社団法人全国銀行協会）は、銀行取引に関するトラブルについて中立・公平な立場で解決のための取り組みを行います。
- 一般社団法人全国銀行協会は、銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

用語解説

【ADR (Alternative Dispute Resolution)】

訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法をいいます。

お客様保護・個人情報保護への取り組み

当行では、当行をご利用いただくお客様の保護ならびに利便性向上に向け、お客様保護等管理方針を定め、実効性のあるお客様保護等管理態勢の強化に取り組んでおります。

特に、元本割れなどのリスクがある金融商品（投資信託、個人年金保険、外貨預金、国債など）の販売にあたっては、金融商品勧誘方針等に則り、適切な勧誘を行うことを徹底しております。また、個人情報保護法および番号法を遵守するため、個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）および特定個人情報等の取扱いに関する基本方針に基づき、お客様のマイナンバーを含む個人情報の適切な保護と利用に努めております。

金融商品勧誘方針

秋田銀行は、「金融商品の販売等に関する法律」に則り、金融商品の勧誘にあたっては次の事項を遵守いたします。

1. お客様の知識、経験、財産の状況および運用目的に照らして金融商品の適正な勧誘に努めます。
 2. お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品の内容やリスクなどの重要事項について、適切な方法により、ご説明に努めます。
 3. 店舗内での勧誘は、所定の営業時間帯に行います。また、訪問・電話による勧誘は、お客様のご要望のある場合を除き、深夜や早朝などの不適切な時間帯には行いません。
 4. 誠実な勧誘を心がけ、断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような勧誘はいたしません。また、お客様のご迷惑となる場所・方法での勧誘はいたしません。
 5. お客様に対する勧誘の適正確保のため、研修体制などを充実し、商品知識の習得に努めます。
- ※当行へのご要望などがございましたら、営業推進部お客様サービスセンターまでお寄せください。（TEL：018-863-1212）
- 当行が確定拠出年金制度の運営管理業務を行うにあっても、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定および加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して、上記の勧誘方針を準用いたします。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当行は、個人情報の適切な保護と利用に関する考え方および方針について、次のとおり宣言いたします。

1. 当行は、個人情報保護に関する関係法令および業界ガイドライン等の規範を遵守いたします。
2. 当行は、個人情報の利用目的をできる限り特定し、あらかじめ公表いたします。また、お客様の個人情報の利用目的が明確になるようできるだけ具体的に定め、例えば、各種アンケート等への回答については、アンケート集計のためのみに利用するなど、利用目的を限定するよう努めます。
3. 当行は、個人情報をその利用目的の範囲を超えて取扱いいたしません。ただし、あらかじめお客様の同意がある場合および法令等により例外とされる場合を除きます。
4. 当行は、個人情報を適正かつ適法な手段により取得し、適切に利用いたします。なお、当行では、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
 (取得の例) ○預金口座のご新規申込書など、お客様のご記入・ご提出された書類等により取得する場合
 ○お客様が当行ホームページにおいてデータを入力されることにより取得する場合
 ○各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から個人情報が提供される場合
5. 当行は、個人情報をあらかじめお客様の同意を得ることなく第三者へ提供いたしません。ただし、法令等により例外とされる場合を除きます。
6. 当行では、例えば以下のような場合に、個人情報の取扱いの委託を行っております。
 (委託事務の例) ○各種案内やダイレクトメールなどの発送に関する事務
 ○情報システム運用・保守に関する事務
7. 当行は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の予防ならびに是正のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じてまいります。
8. 当行は、個人情報に関する開示、訂正、利用停止等の請求について、法令等に基づき遅滞なく対応いたします。
9. 当行は、お客様からお申し出があった場合には、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等の目的での個人情報の利用を停止いたします。
10. 当行は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムについて、継続的に改善を行ってまいります。
11. 当行は、個人情報の取扱いに関する質問および苦情について、適切かつ迅速に対応いたします。

【個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先】

〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号

秋田銀行 お客様サービスセンター

電話 018-863-1212（受付時間：銀行休業日を除く月曜日～金曜日 9：00～17：00）

<https://www.akita-bank.co.jp>

メールアドレス info@akita-bank.co.jp

特定個人情報等の取扱いに関する基本方針

当行は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「法」といいます。）等に基づき、次のとおりお客様の個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下、「特定個人情報等」といいます。）の取扱いに関する基本方針を定め、公表します。

（関係法令・ガイドライン等の遵守）

1. 当行は、お客様の特定個人情報等を取り扱うにあたり、法および「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等、当行が策定し公表している個人情報保護宣言、当行の諸規程を遵守します。

また、当行は、お客様の特定個人情報等の取扱い等について継続的な改善に努めます。

（個人番号の利用目的）

2. 当行は、お客様の個人番号を取得するにあたり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱います。個人番号について、法で認められている利用目的以外では利用しません。

また、当行の個人番号の利用目的については、当行ホームページおよび当行営業店に備え付けのパンフレットにより公表します。

（安全管理措置）

3. 当行は、お客様の特定個人情報等について、漏えい、滅失または毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

また、特定個人情報等を取り扱う職員および委託先（再委託先等を含みます。）に対して、必要かつ適切な監督を行います。

（ご意見・ご要望へのご対応）

4. 当行の特定個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

また、当行の特定個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、お取引のある営業店窓口または下記の「ご相談窓口」までお申し出ください。

なお、お客様の個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づく当行の個人情報保護宣言をご覧ください。

【特定個人情報等の取扱いに関するご相談窓口】

〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号

秋田銀行 お客様サービスセンター

電話 018-863-1212（受付時間：銀行休業日を除く月曜日～金曜日 9：00～17：00）

<https://www.akita-bank.co.jp>

メールアドレス info@akita-bank.co.jp

特定個人情報等の利用目的

当行は、お客様の特定個人情報等を次の利用目的の達成に必要な範囲で利用し、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の規定に基づき、同法で定められた利用目的以外の取得、利用もしくは第三者提供をいたしません。

- 金融商品取引に関する法定書類作成事務
- 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
- 国外送金等取引に関する法定書類作成事務
- 金取引に関する法定書類作成事務
- 生命保険契約等に関する法定書類作成事務
- 損害保険契約等に関する法定書類作成事務
- 信託取引に関する法定書類作成事務
- 上記のほか所得税法等の法令に基づく法定書類作成事務

「反社会的勢力に対する基本方針」の遵守

当行では、反社会的勢力に毅然とした態度で対応し、これとの関係を遮断するため、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底しております。

また、普通預金規定や銀行取引約定書をはじめとする各種取引規定等に暴力団排除条項を導入し、反社会的勢力との関係遮断のための取組みを積極的に進めております。

反社会的勢力に対する基本方針

秋田銀行は、反社会的勢力に毅然とした態度で対応し、これとの関係を断固として遮断するため、以下の反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守します。

1. 反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として対応し、対応する役職員の安全確保に努めます。
2. 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力団追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
3. 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。
4. 反社会的勢力による不当要求に対しては、すべて拒絶し、民事・刑事の両面から法的対応を行います。
5. 反社会的勢力との裏取引および反社会的勢力に対する資金提供は、絶対に行いません。

「利益相反管理方針」の遵守

当行では、利益相反のおそれのある取引に関してお客様の利益を不当に害することのないよう、「利益相反管理方針」を策定し、役職員に遵守するよう徹底しております。

利益相反管理方針の概要

秋田銀行（以下、「当行」といいます。）は、当行または当行グループ会社（4.に掲げるグループ会社をいいます。以下同じ。）とお客様の間、ならびに当行または当行グループ会社のお客様相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および本利益相反管理方針に従い、お客様の利益を不当に害することのないよう適正に業務を遂行いたします。

1. 利益相反管理の対象となる取引と特定方法について

「利益相反」とは、当行または当行グループ会社とお客様の間、ならびに当行または当行グループ会社のお客様相互間において利益が相反する状況をいいます。当行では、利益相反管理の対象となる利益相反のおそれのある取引（以下、「対象取引」といいます。）として、以下の(1)、(2)に該当するものを管理いたします。

- (1) お客様の不利益のもと、当行または当行グループ会社が利益を得ている状況が存在すること。
- (2) (1)の状況がお客様との間の契約上または信義則上の地位に基づく義務に反すること。

当行では、お客様との取引が対象取引に該当するか否かにつき、お客様から頂いた情報に基づき、営業部門から独立した利益相反管理統括部門が適切な判断を行います。

2. 対象取引の類型について

対象取引は、個別具体的な事情に応じて対象取引に該当するか否かが決まるものですが、たとえば以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

- (1) 当行または当行グループ会社が契約等に基づく関係を有するお客様と行う取引
- (2) 当行または当行グループ会社が契約等に基づく関係を有するお客様と対立または競合する相手と行う取引
- (3) 当行または当行グループ会社が契約等に基づく関係を有するお客様から得た情報を不当に利用して行う取引

3. 利益相反管理体制と管理方法について

適正な利益相反管理の遂行のため、当行に利益相反管理統括部署を設置し、当行グループ会社全体の情報を集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行います。

対象取引の管理の方法として、以下の方法その他の方法を選択しまたは組み合わせることにより利益相反管理を行います。

- (1) 利益相反を発生させる可能性のある部門を分離する方法
- (2) 利益相反のおそれがある取引の一方または双方の取引条件または方法を変更する方法
- (3) 利益相反のおそれがある取引の一方の取引を中止する方法
- (4) 利益相反のおそれがあることをお客様に開示する方法

4. 利益相反管理の対象となる会社の範囲について

利益相反管理の対象となるのは、当行および以下に掲げる当行グループ会社です。

- (1) 株式会社秋田グランドリース
- (2) 株式会社秋田ジェーシーピーカード
- (3) 株式会社秋田国際カード

なお、お客様のご意見、苦情等につきましては、営業店または次のお問い合わせ窓口までお申し出ください。

<お問い合わせ窓口>

営業推進部お客様サービスセンター（TEL 018-863-1212）

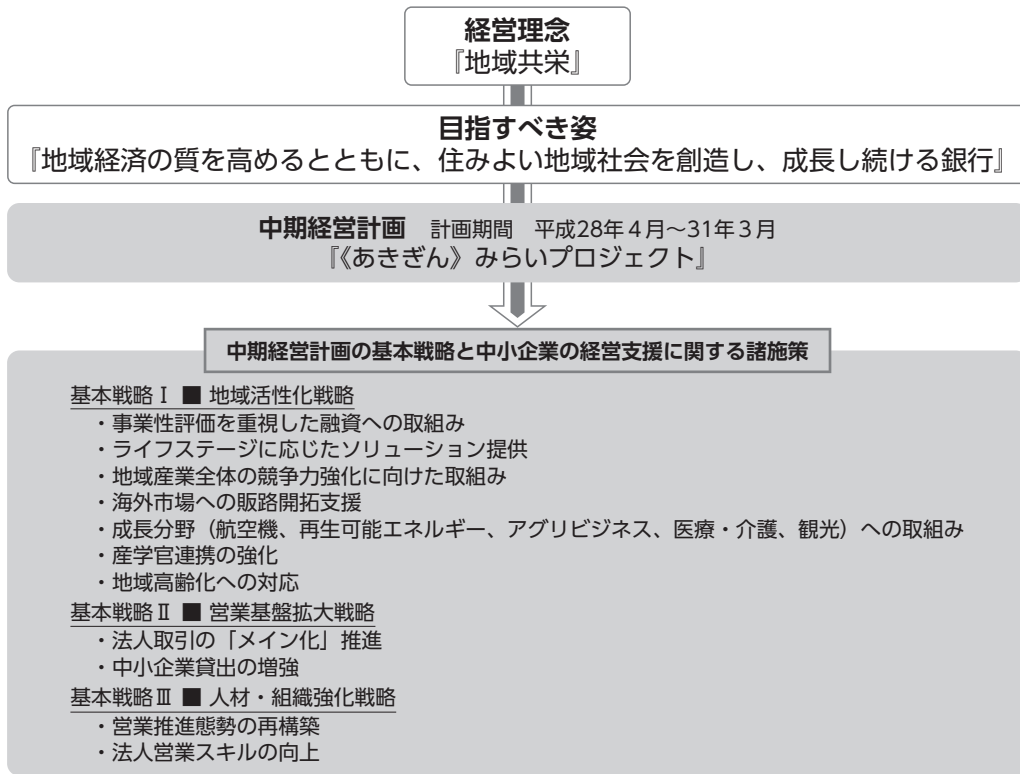
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念のもと、中小企業の経営支援に取り組んでおります。

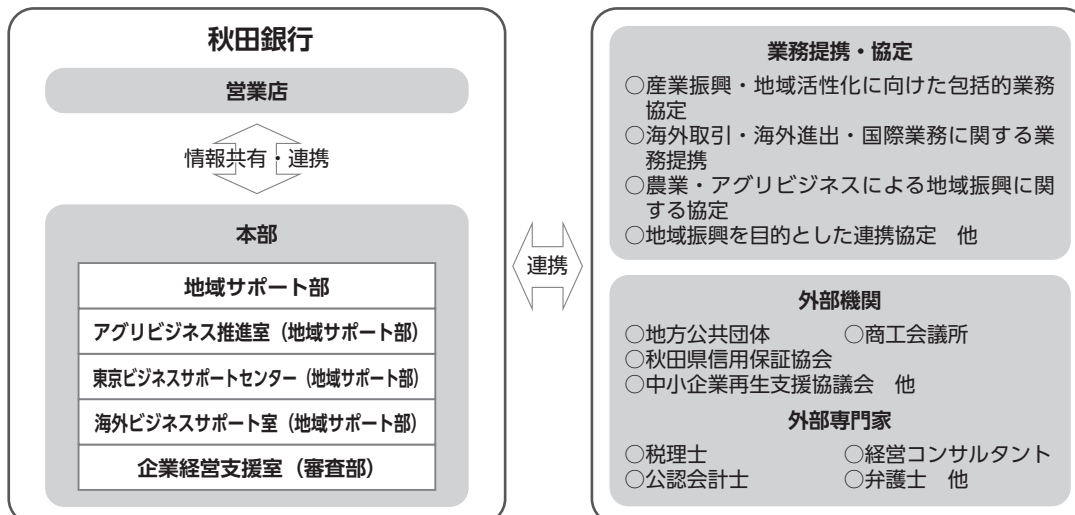
平成28年4月に中期経営計画「《あきぎん》みらいプロジェクト」を策定し、10年後の当行の目指すべき姿である「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」を目指して、各種施策に取り組んでおります。

当行では、こうした「経営理念」および「目指すべき姿」を実現するための取組みを通じて、中小企業の皆様の経営支援に努め、地域経済・地域社会の発展に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、行内外のネットワークや外部専門機関などを活用し、営業店と本部が一体となって、お取引先企業の経営支援に取り組んでおります。



中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 事業性評価に関する取組み

◎事業性評価の目的および定義

当行では事業性評価を重視した取組みを推進するにあたり、その目的および定義を以下のように定めています。

○目的

- ・事業性評価をベースとして取引先の課題解決を支援し、取引先の企業価値向上（売上高、営業利益率、労働生産性の向上、従業員数の増加など）を実現する。
- ・事業性評価を重視した取組みを通じ、安定した顧客基盤および長期的に収益貢献する資産を積み上げる。

○定義

企業の事業内容や成長可能性を市場における優位性（顧客を獲得しうるか）、収益性（黒字を確保できるか）、継続性（将来において存在しうるか）の3つの観点から評価し、企業との対話により、個々の企業の実態に即した経営課題解決や円滑な資金供給に結びつけていくこと。

◎本中期経営計画期間中における事業

本中期経営計画において、金融仲介機能の発揮を通じた中小企業に対する積極的支援および地域産業の育成に取り組んでおります。このうち、事業性評価に関してお取引先の企業価値向上を実現するため、以下の事業を展開しております。

○ビジネスパートナーシッププロジェクト～ともに創る～

事業性評価を重視した取組みの重点施策として、平成28年10月から「ビジネスパートナーシッププロジェクト～ともに創る～」を開始しています。本施策は、お取引先との対話、経営課題の共有、課題解決支援に本部および営業店が協働で取り組み、お取引先の企業価値向上を実現するものです。平成29年3月末現在、本施策により売上・営業利益率・労働生産性の改善や就業者数の増加が見られた先は28先であり、同先に対する融資残高は107億円となっています。

なお、平成29年度からは対象とするお取引先を拡大するとともに、本プロジェクトを主導する本部の担当者を増員し、態勢を強化しております。

○取引先企業の企業価値向上および成長性強化

ビジネスパートナーシッププロジェクトを中核として、リレーションの強化やコンサルティング機能の強化、人材育成を進めることで、取引先との対話、経営課題の共有および営業店・本部協働による課題解決支援活動を拡大しております。

○取引先企業の抜本的事業再生

事業の継続可能性を見極めながら、DES、DDS、債権放棄などの活用を拡大し、取引先の抜本的な経営改善を進めるほか、再生支援にあたっては再生支援協議会、(株)地域経済活性化支援機構などの外部機関を有効に活用しております。

○担保・保証に過度に依存しない融資態勢

●事業性評価に基づく融資

当行では、お取引先企業への融資に際しては、担保や保証に過度に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価して対応しております。また、こうした事業性評価を踏まえた解決策のご提案や、その実行を支援するための取組みについても強化しております。

そのためには、各業種における外部環境が企業に与える影響や、お取引先企業における独自の商品・技術力などの強み・弱みを分析のうえ、当該企業の将来性を評価するために必要な情報をこれまで以上に蓄積していく必要があることから、事業性評価に必要な行員の「目利き能力」を向上していくとともに、本部では業種ごとの専門的な審査体制を構築し、お客様との深度ある対話に努めていく方針です。

●「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針および状況

当行では、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」といいます。）^(注)を尊重するとともに、遵守するための態勢を整備して対応しております。

当行のガイドラインへの対応方針は以下のとおりです。

- ①当行は、ガイドラインを尊重し、遵守するための行内の態勢を整備するとともに、営業店の行員に対しても、ガイドラインの趣旨や当行の対応方針等を周知徹底し、お客様からのご相談に真摯に対応してまいります。
- ②当行は、お客様の経営状況等を勘案し、お客様の意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない対応を検討いたします。
- ③当行は、お客様から申し出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討します。
- ④当行は、やむを得ず保証履行を求める場合には、お客様の資産状況を勘案したうえで履行請求の範囲を検討いたします。

平成28年度のガイドラインの活用状況は以下のとおりです。

(単位：件)

新規に無保証で融資した件数 (ABL活用分を除く。)(A)	2,070
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数 (B)	1
保証契約を変更した件数	136
保証契約を解除した件数	359
新規融資件数 (C)	11,056
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (A + B) / C	18.73%

※中小企業のみを対象

(注)「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証(中小企業の経営者などによる個人保証)において、合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表したものです。詳細は、全国銀行協会および日本商工会議所のホームページをご覧ください。

(2) 創業・新規事業開拓の支援

◎創業支援体制の構築

起業家支援に関する取組みとして、創業補助金等の周知および事業計画書の策定支援、補助金申請書の作成アドバイス等を行っております。また、平成28年度は新たに、起業家の人的ネットワークの構築支援を目的に「創業サポーターズクラブ」を創設しております。そのキックオフイベントとして開催した「アントレカフェ」では、50名の参加をいただいております。今後は、アントレカフェの定期開催のほか、起業家同士の情報交換、交流の場を提供することにより、地域における人的ネットワークの形成をサポートしてまいります。

◎資金支援

地元新聞社の(株)秋田魁新報社と共同で購入型クラウドファンディングサービス「FANAKITA」を提供し、地域活性化や持続可能な地域づくりに取り組み事業者を支援しております。平成29年3月末時点で累計38件のプロジェクトを採りあげ、うち34件が資金調達に成功しています。

(3) 成長段階における支援

◎販路拡大支援

●ビジネスマッチングの提供

お取引先のビジネスチャンス拡大をはかるため、当行のネットワークのほか北東北三行共同ビジネスネット(当行、青森銀行、岩手銀行)のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでおります。平成28年度は9月に大和証券(株)と共催で東京にて「Netbix商談会with大和証券」を開催し19社の県内企業が参加しております。また、東京ビジネスサポートセンターを介し、首都圏企業や大手流通業者などとの商談をセッティングし、お取引先の販路拡大に努めております。平成28年度に東京ビジネスサポートセンターが提供したビジネスマッチングの件数は353件、うち成約件数は102件となっております。

●ネットビックスプラスによる知財活用支援

平成28年7月に当行、青森銀行、岩手銀行の北東北三行と秋田大学、弘前大学、岩手大学の北東北三大学で地域版TLO「ネットビックスプラス」に関する協定を締結いたしました。TLOとは、大学の研究者の研究成果の特許化し、それを企業へ技術移転する機関のことを指し、「ネットビックスプラス」では、北東北三大学が持つ知的財産、研究成果等の情報を北東北の企業に提供し、企業が抱える課題を解決することで、地域産業の振興と地方創生への支援を行うことを目的としております。

北東北三大学が持つ特許や研究に関する「シーズ」を取りまとめたデータベースが完成しており、今後は技術分野の課題を抱えるお客様とのマッチングを推進していく予定です。

●リンカーズ(株)との業務提携

地域のものづくり企業の皆様のマッチングを支援することを目的に「メーカーマッチングシステム『Linkers』」の活用提案を実施し、平成29年3月末時点で19社に本システムへのご登録をいただいております。今後も本システムの活用提案を進め、ものづくり企業のビジネスマッチングに努めてまいります。

◎海外取引支援

お取引先の海外取引支援に向け、海外ビジネスサポート室によるコンサルティング活動や、台北駐在員事務所による海外進出支援などを行っております。平成28年度は117先に対して輸入決済や海外進出に関するコンサルティングを行っております。

また、国内外の15の金融機関、政府機関等と提携し、海外事情セミナーや商談会、海外ミッション等を開催しております。平成29年3月には、当行、青森銀行、岩手銀行および(株)フォーバルと共同で、お取引先の生産委託先の開拓を目的とした「Netbixベトナム商談会・視察inホーチミン」を開催しております。

◎ABL(動産担保融資)への取組み

お取引先企業の事業価値に着目した融資の一環として、原材料・商品在庫をはじめとしたABL(動産担保融資)への取組みを強化し、お取引先の資金調達手段の多様化に努めております。

平成29年3月末時点でのABL活用先は28先、融資枠は18億6百万円となっております。

◎経営革新等支援機関（認定支援機関）としての取組み

(株)あきぎんリサーチ&コンサルティングに在籍する業務アドバイザーとともに一連の「ものづくり補助金」を活用したお取引先の事業拡大、新事業進出支援を実施しております。「ものづくり補助金」の採択においては、平成28年度は採択108件中59件が当行申請分となっております。

(4) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

◎金融円滑化への取組み

当行では、中小企業金融円滑化法の施行以降、「金融円滑化に関する当行の方針」を制定するとともに、行内の体制整備を進め、お客様からのお借入および返済条件の変更等にかかるご相談に積極的に取り組んでまいりました。同法の終了以降も従来に引き続き、お客様からのご相談等に対し、適切かつ迅速に対応するよう努めております。

また、返済条件を変更されたお取引先に対する経営改善計画の策定支援につきましても継続して取り組んでおります。さらには、定期的に計画の進捗状況を確認するなど、計画実行のフォロー・サポート等を積極的に実施しております。

◎経営改善支援への取組み

業績低迷等により経営改善を必要とするお取引先に対しては、経営課題の認識共有など、リレーションシップの強化をはかりながら、営業店・本部が一体となって経営改善計画の策定のサポートや計画達成に向けたフォロー活動などに積極的に取り組んでおります。

平成28年度の債務者区分のランクアップ先数は、36先となっております。

[平成28年4月～29年3月]

(単位：先数)

要 注 意 先	うち その 他 要 注 意 先	期 初 債 務 者 数 A	うち 経 営 改 善 支 援 取 組 み 先 α	αのうち	αのうち	αのうち	経 営 改 善 支 援 取 組 み 率 = α/A	ラ ン ク ア ッ プ 率 = β/α	再 生 計 画 策 定 率 = δ/α
				平 成 2 8 年 度 中 に 債 務 者 区 分 が ラ ン ク ア ッ プ し た 先 β	平 成 2 8 年 度 中 に 債 務 者 区 分 が 変 化 し な か つ た 先 γ	αのうち 再 生 計 画 を 策 定 し た 先 数 δ			
	うち要管理先	9	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	破綻懸念先	784	51	2	49	32	6.6%	3.9%	62.7%
	実質破綻先	188	8	3	5	7	4.3%	37.5%	87.5%
	破綻先	41	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	4,133	199	36	163	181	4.8%	18.1%	91.0%

※平成28年度中に新たに取引を開始した取引先については、本表に含みません。

◎事業再生支援への取組み

事業再生については、各営業店と審査部内の「企業経営支援室」が連携のうえ、お取引先と協力しながら取り組んでおり、必要に応じて中小企業再生支援協議会や(株)地域経済活性化支援機構等の外部機関を活用することにより、再生の実現性を高めております。

平成28年度は、(株)地域経済活性化支援機構と共同で1先の大口事業再生を実施するとともに、当行主導もしくは当行メイン分として、19先について中小企業再生支援協議会と協議を行っております。

◎事業承継支援への取組み

「あきた地域活性化支援ファンド2号」の活用や事業引継ぎ支援センターとの連携による後継者への事業引継ぎ支援、ならびにM&A仲介による事業継続支援に取り組んでおります。

平成28年度の事業承継・M&A提案実績は139件となっております。

地域の活性化に関する取組状況

(1) 地域産業の活性化

◎地方創生への取組み

○(株)あきぎんリサーチ&コンサルティングの活動

当行の子会社として、地域活性化支援や経営コンサルティングを主な業務内容とする「(株)あきぎんリサーチ&コンサルティング」を平成27年6月に設立しております。当行各部署と連携のうえ、自治体からの調査・研究受託のほか、業務提携アドバイザーによる「製造業に対する工程や生産効率の改善支援」、「創業・ベンチャー支援」、「海外取引支援」、「事業承継・M&A支援」等において専門性の高いコンサルティングサービスを提供しております。

○若手経営者・後継者向け経営塾「あきた未来塾」の取組み

今後の秋田県経済の発展に寄与する人材の育成を目的に、若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を平成23年度より開講しており、開講以来6期目で卒業生は74名になりました。平成29年10月には、第7期あきた未来塾が開講する予定となっております。

○自治体との連携

●子育て支援ならびに定住促進に関する連携

秋田県内の11の自治体の人口ビジョンおよび総合戦略の策定について、当行関連会社と協力して支援に取り組みました。昨年度は自治体職員の皆様を対象として「PPP・PFI」や「地域経済分析システム」に関するセミナーを開催するなど、地方創生に向けた取組みを行っています。

●連携事業の実施

平成28年11月に、東京において秋田市との共催で「Aターン就職・移住定住セミナー」を開催するなど、自治体との連携事業に取り組んでいます。平成29年5月には、当行の東京支店内に「あきた移住・定住相談窓口」を設置し、県内の自治体と一体となって秋田への移住・定住に役立つ情報提供を行うとともに、秋田での創業をご検討している方への支援なども行っております。

●結婚・子育て支援、移住定住促進に関する連携

秋田県内の13の自治体と子育て支援ならびに移住定住に関する協定を締結しており、「くあきぎん」移住定住サポートローン」などのローン商品を取り扱うとともに、各種利子補給制度の創設に取り組むなど、人口増加につながる施策を金融面からサポートしております。

◎成長分野への取組み

○アグリビジネス分野への取組み

「あきたアグリビジネス研究会」の会員数は195先となっております。平成25年から「アグリブリッジフォーラム」を毎年開催しており、会員農業生産者の事業規模拡大や6次産業化を支援しております。また、平成25年7月に設立した東北6次産業化サポートファンドにおいて、秋田県内第1号の出資を平成28年2月に実施しております。

○再生可能エネルギー分野への取組み

平成24年7月の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」開始以降、事業者と共同で事業計画の策定や関係機関等との協議など、継続的に各種支援を行っております。

その結果、平成28年度までの再生可能エネルギー事業の融資契約は、太陽光発電事業が37件・119億円、風力発電事業が11件・187億円、その他（バイオマス・地熱・火力）が5件・70億円の計53件・376億円となりました。

また、秋田県内における送電網の整備・貸与を主たる事業として設立された秋田送電(株)や、能代港および秋田港における洋上風力発電事業を目的に設立された秋田洋上風力発電(株)に出資参加しております。

当行では、今後も、主に地元事業者が取り組む再生可能エネルギー事業への支援を通じ、地域の活性化・持続的成長に寄与する活動を展開してまいります。

○医療・介護分野への取組み

高齢化先進県の秋田県では、医療・介護分野の重要性がますます高まることが予想されております。これに対応するため、(株)あきぎんリサーチ&コンサルティングの医療・介護分野におけるコンサルティング能力を高め、お取引先医療機関へのアドバイス機能を充実させております。

○航空機産業への取組み

成長産業として世界的に注目され、秋田県でも重点産業に位置づけられる航空機産業への参入を支援すべく、平成28年7月に県および秋田大学と「航空機産業セミナー2016」を開催したほか、平成29年2月には県および秋田産学官ネットワークが主催する「平成28年度第4回産学官交流プラザ」に参加しております。今後も産学官金一体となって航空機産業の裾野拡大をはかる取組みを行ってまいります。

○観光産業への取組み

県内における新たなコンテンツづくりを目的として、産業観光サポートプログラムを実施し、産業文化財や生産現場・製品等を観光資源としながら人的交流の促進を目指す事業者への支援を開始しております。平成28年度に開催したビジネスプランコンテストでは3社を表彰し、個別支援を実施しております。

また、東北6行および日本政策投資銀行により「東北金融ネットワーク」を組成しており、今後広域観光に資するプロジェクトを支援するためのファイナンス商品の検討や事業者マッチングなどにより、秋田県のみならず東北全体の観光振興を支援してまいります。

(2) 地域社会の活性化

◎秋田プラチナタウン研究会の運営

県内における少子高齢化、人口減少の現状を踏まえ、多世代共存型のまちづくりと持続可能な地域づくりの推進を目指し、平成26年8月に「秋田プラチナタウン研究会」を設立、運営しております。その具体的な成果として、健康やスポーツを通じたモデル事業として進めている秋田駅東口でのプラチナタウン計画（JR東日本との共同事業）において、スポーツ整形クリニックおよびアリーナ建設事業が始動しています。

◎「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言—長活きする秋田へ—」に関する取組み

平成27年2月に「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言—長活きする秋田へ—」を制定し、年齢を重ねても生き活きと元気に活躍する「長活（ながい）き」をコンセプトに様々な施策に取り組んでおります。高齢者の皆様がお互いに「学びあう」コミュニケーションの場の提供を目的として、平成28年4月に「あきぎん長活き学校」を開校させたほか、当行行員が高齢者や障がいのあるお客様をサポートする「ユニバーサルマナー資格」の取得や、認知症の方に対する適切な対応を習得する「認知症サポーター」の資格取得、卓上型対話支援システム「コミュニケーション」の設置等を行っております。

店舗ネットワーク

(平成29年6月30日現在)

- …平日19時まで営業している店舗
- 外開…外貨両替取扱店
- 土…土曜日稼働キャッシュサービスコーナー（土曜日が祝日もご利用いただけます。）
- 日…日曜日・祝日・振替休日稼働キャッシュサービスコーナー
- ★…休日20時まで稼働キャッシュサービスコーナー
- ATM…通帳繰越機能付ATM 設置コーナー

店舗	本支店	95
	出張所	1
	インターネット	1
	計	97

秋田市		
本店・八橋エリア		
本店 営業部	秋田市山王三丁目2番1号	(018)863-1212 外開 土日★
八橋支店	秋田市八橋本町三丁目19番26号	(018)866-0161 土日★
秋田市役所支店	秋田市山王一丁目1番1号(秋田市庁舎内)	(018)862-3623
県庁支店	秋田市山王四丁目1番1号(秋田県庁舎内)	(018)860-3574 外開
山王・割山エリア		
山王支店	秋田市山王六丁目3番16号	(018)824-3211 土日★
割山支店	秋田市新屋勝平町2番19号	(018)823-3788 土日
大町支店	秋田市大町二丁目4番44号	(018)823-3131 土日
秋田駅前支店	秋田市中通四丁目5番6号	(018)833-8336 外開 土日
南通りエリア		
南通り支店	秋田市中通六丁目3番15号	(018)832-4167 土
楢山支店	秋田市南通みその町7番18号	(018)834-5745 土日
馬口労働支店	秋田市旭南三丁目5番3号	(018)823-3165 土日
新屋支店	秋田市新屋扇町12番29号	(018)828-2233 ● 土日★
泉・寺内エリア		
泉中央支店	秋田市泉中央一丁目3番8号	(018)864-7421 土日★
泉支店	秋田市泉南三丁目17番23号	(018)863-2621 土日
寺内支店	秋田市寺内堂一丁目1番12号	(018)845-6556 土日
外旭川支店	秋田市外旭川八柳三丁目14番52号	(018)868-4111 ● 土日★
広面支店	秋田市広面字蓮沼93番地	(018)835-8551 土日
秋田東エリア		
秋田東中央支店	秋田市広面字谷地田89番1	(018)836-5522 ● 外開 土日★
手形支店	秋田市手形字山崎160番1	(018)834-2171 土日
桜支店	秋田市桜二丁目16番12号	(018)834-1171 土日
手形北支店	秋田市手形字上川原13番地の1	(018)833-6831 土日
卸町支店	秋田市茨島四丁目7番26号	(018)862-1751 土日
牛島支店	秋田市牛島東一丁目11番1号	(018)834-4531 土
御野場支店	秋田市仁井田本町五丁目11番3号	(018)839-0641 ● 外開 土日★
御所ニュータウン店	秋田市御所野地蔵田二丁目1番50号	(018)826-1771 土日★
※土曜・日曜営業中(10:00~16:00)		
土崎エリア		
土崎支店	秋田市土崎港中央三丁目3番11号	(018)845-0101 外開 土日★
将軍野支店	秋田市土崎港東二丁目11番40号	(018)846-4620 土日
港北支店	秋田市土崎港北四丁目10番15号	(018)846-3001 土日
河辺支店	秋田市河辺和田字北條ヶ崎12番地の4	(018)882-2011 土日
雄和支店	秋田市雄和妙法字上大部128番地の2	(018)886-2288 土日
潟上市		
追分支店	潟上市天王字追分20番地の1	(018)873-5455 土日
天王支店	潟上市天王字二田219番地の113	(018)878-9211 土日
大久保支店	潟上市昭和久保字蛇川境3番地の10	(018)877-2122 土日

男鹿市		
男鹿支店	男鹿市船川港船川字栄町27番地	(0185)23-3141 外開 土日★
北浦出張所	男鹿市北浦北浦字北浦100番地	(0185)33-2135 土
船越支店	男鹿市船越字船越292番地	(0185)35-2211 土日
南秋田郡		
五城目支店	南秋田郡五城目町字下夕町229番地	(018)852-3120 外開 土日
大湯支店	南秋田郡大湯村字中央2番地の12	(0185)45-2871 土
能代市		
能代支店	能代市柳町1番18号	(0185)52-7131 外開 土日★
能代南支店	能代市字寿域長根54番地の13	(0185)54-6600 土日
二ツ井支店	能代市二ツ井町字三千町80番1	(0185)73-3026 土日
山本郡		
鹿渡支店	山本郡三種町鹿渡字片カリ橋236番	(0185)87-3115 土日
八森支店	山本郡八峰町八森字中浜60番地の3	(0185)77-3111 土日
藤里支店	山本郡藤里町藤琴字藤琴51番地	(0185)79-1115 土
北秋田市		
鷹巣支店	北秋田市花園町2番29号	(0186)62-1451 外開 土日★
阿仁合支店	北秋田市阿仁銀山字下新町33番地	(0186)82-3210 土
大館市		
大館・比内エリア		
大館支店	大館市字大町19番地	(0186)42-2255 外開 土日
比内支店	大館市比内町扇田字上扇田80番地の3	(0186)55-2525 土日
大館駅前支店	大館市御成町二丁目18番38号	(0186)42-1950 土日★
大館西支店	大館市片山町二丁目3番12号	(0186)49-3151 土日
田代支店	大館市早口字上野45番地の10	(0186)54-3355 土日
鹿角市		
花輪支店	鹿角市花輪字下花輪1番地の1	(0186)23-3003 外開 土日★
毛馬内支店	鹿角市十和田毛馬内字毛馬内121番地の1	(0186)35-3041 土日
大湯支店	鹿角市十和田大湯字中田10番地の13	(0186)37-2230 土日
鹿角郡		
小坂支店	鹿角郡小坂町小坂釜山字栗平25番5	(0186)29-2121 土日

大仙市

大曲南エリア

大曲支店	大仙市大曲須和町一丁目1番3号	(0187)63-1321	※休 土日★
角間川支店	大仙市角間川町字東本町70番地	(0187)65-2211	土日
大曲駅前支店	大仙市大曲通町7番15号	(0187)63-1315	土日★
協和支店	大仙市協和境字野田92番地	(018)892-3114	土日
刈和野支店	大仙市字刈和野183番地	(0187)75-1005	土日
神宮寺支店	大仙市神宮寺字本郷野76番地の9	(0187)72-3111	土日
長野支店	大仙市長野字柳田48番地	(0187)56-4116	土日

仙北市

角館支店	仙北市角館町田町上丁4番5	(0187)53-3111	※休 土日
田沢湖支店	仙北市田沢湖生保内字街道ノ上96番地の1	(0187)43-1311	※休 土日

仙北郡

六郷支店	仙北郡美郷町六郷字上町63番地	(0187)84-1011	土日
------	-----------------	---------------	----

横手市

横手支店	横手市田中町1番3号	(0182)32-3150	※休 土日★
横手条里支店	横手市条里一丁目12番21号	(0182)32-2081	土日★
浅舞支店	横手市平鹿町浅舞字浅舞246番地の1	(0182)24-0550	土日
十文字支店	横手市十文字町字本町9番地の2	(0182)42-0081	土日
増田支店	横手市増田町増田字石神84番地の2	(0182)45-5271	土日

湯沢市

湯沢・稲川エリア

湯沢支店	湯沢市柳町二丁目1番48号	(0183)73-3111	※休 土日★
稲川支店	湯沢市川連町字平城下14番地の3	(0183)42-3100	土日

雄勝郡

西馬音内支店	雄勝郡羽後町西馬音内字本町33番地の1	(0183)62-1131	土日
--------	---------------------	---------------	----

由利本荘市

本荘・岩城町エリア

本荘支店	由利本荘市本荘23番地	(0184)22-0921	※休 土日
岩城町支店	由利本荘市岩城内道川字新鶴湯3番地の4	(0184)73-3311	土日
本荘東支店	由利本荘市中梵天101番地の1	(0184)24-3363	土日
矢島支店	由利本荘市矢島町七日町七日町43番地の4	(0184)55-3122	土日

にかほ市

仁賀保支店	にかほ市平沢字旭町5番地	(0184)35-2525	土日
象潟・金浦エリア			
象潟支店	にかほ市象潟町字四丁目塩越69番地の3	(0184)43-5456	土日
金浦支店	にかほ市金浦字堀切51番地の1	(0184)38-2150	土日

北海道

札幌支店	札幌市中央区大通西四丁目6番地1	(011)241-9291	
旭川支店	旭川市四条通九丁目1704番地の2	(0166)23-9111	

青森県

八戸支店	八戸市大字八日町25番地	(0178)43-5121	
青森支店	青森市新町二丁目5番11号	(017)777-6221	
弘前支店	弘前市大字代官町26番地の1	(0172)34-3240	

岩手県

盛岡支店	盛岡市中央通二丁目2番1号	(019)624-3221	
------	---------------	---------------	--

宮城県

仙台支店	仙台市青葉区中央三丁目2番1号	(022)225-8541	土日
仙台南支店	仙台市太白区長町八丁目22番1号	(022)246-3711	土日
仙台泉中央支店	仙台市泉区泉中央一丁目23番地の5	(022)371-3113	土日

福島県

福島支店	福島市大町3番30号	(024)522-4175	
郡山支店	郡山市中町14番29号	(024)932-6400	土日
いわき支店	いわき市平字一丁目16番地	(0246)23-1051	
郡山北支店	郡山市桑野三丁目12番38号	(024)922-6800	土日
郡山南支店	郡山市安積町荒井字石樋83番地の4	(024)946-0211	土日

新潟県

新潟支店	新潟市中央区万代四丁目1番2号	(025)243-5041	
------	-----------------	---------------	--

東京都

東京支店	東京都中央区京橋三丁目13番1号	(03)3567-8411	
------	------------------	---------------	--

インターネット

あきぎんこまち支店	☎(0120)117-075
-----------	----------------

パーソナルプラザ

本店パーソナルプラザ	秋田市山王三丁目2番1号	本店営業部1F	☎(0120)804-874
東中央パーソナルプラザ	秋田市広面字谷地田89番地1	秋田東中央支店内	☎(0120)804-701
大館パーソナルプラザ	大館市片山町二丁目3番12号	大館西支店内	☎(0120)804-540
能代パーソナルプラザ	能代市字寿域長根54番地の13	能代南支店内	☎(0120)804-778
大曲パーソナルプラザ	大仙市大曲須和町一丁目1番3号	大曲支店内	☎(0120)804-654
横手パーソナルプラザ	横手市条里一丁目12番21号	横手条里支店内	☎(0120)804-225
本荘パーソナルプラザ	由利本荘市中梵天101番地の1	本荘東支店内	☎(0120)804-323
営業時間：平日9：00～19：00(祝日は休業) 土曜・日曜10：00～16：00 ※12月31日～1月3日は休業			

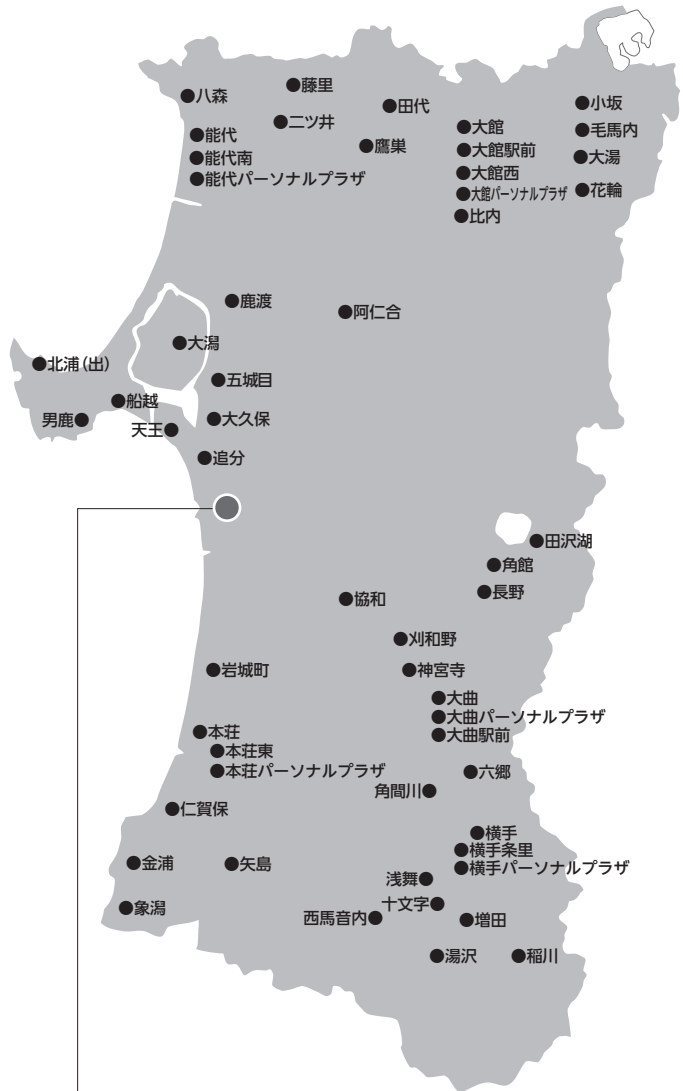
サービスセンターほか

お客様サービスセンター	☎(0120)001-260(平日9:00～17:00)
(あきぎん)スマートネクスト受付センター	☎(0120)723-860(7:00～23:00)
ダイレクトバンキングセンター	☎(0120)889-186(平日9:00～17:00)
インターネットバンキングセンター	☎(0120)599-506(平日9:00～17:00)
クレジットカードセンター	☎(0120)288-063(平日9:00～17:00)
E B セ ン タ ー	☎(0120)288-956(平日9:00～17:00) ☎(0120)646-310(平日9:00～17:00)
A T M サービスセンター	☎(0120)886-672(24時間)
(一財)秋田経済研究所	(018)863-5561(平日9:00～17:00)

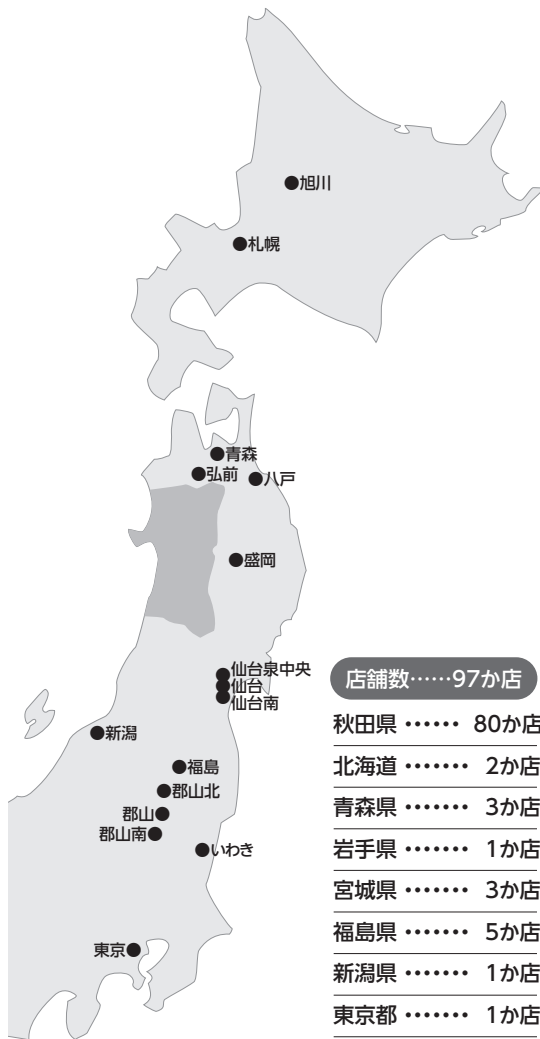
店舗配置図(県内外)

AKITA BANK REPORT 2017

秋田県内店舗配置図



秋田県外店舗配置図



店舗数……97か店

秋田県	80か店
北海道	2か店
青森県	3か店
岩手県	1か店
宮城県	3か店
福島県	5か店
新潟県	1か店
東京都	1か店
インターネット	1か店

(平成29年6月30日現在)

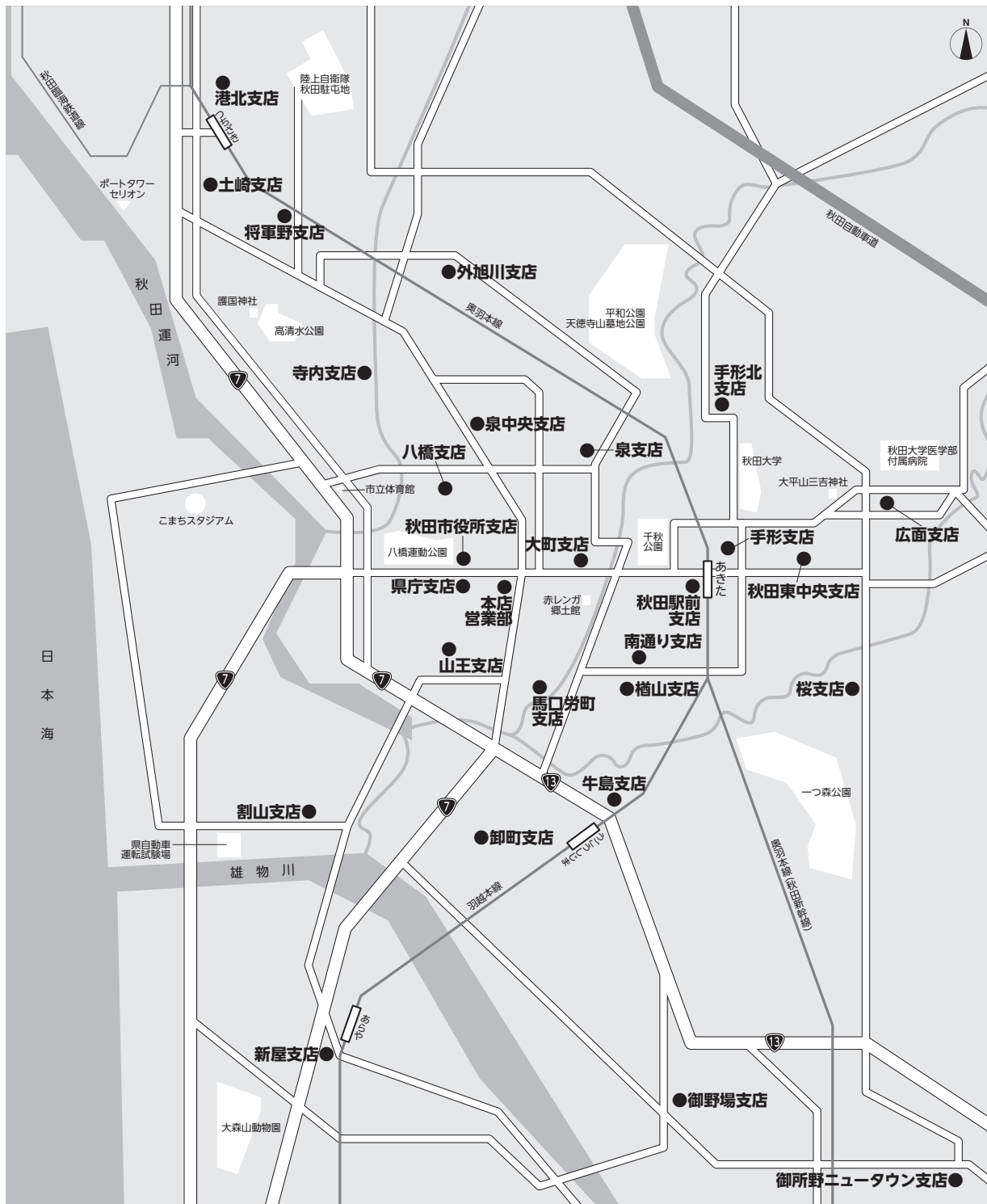
秋田市内

- 本店営業部
- 本店パーソナルプラザ
- 八橋支店
- 秋田市役所支店
- 県庁支店
- 山王支店
- 割山支店
- 大町支店
- 秋田駅前支店
- 南通り支店
- 榎山支店
- 馬口券町支店
- 新屋支店
- 泉中央支店
- 泉支店
- 寺内支店
- 外旭川支店
- 広面支店
- 秋田東中央支店
- 東中央パーソナルプラザ
- 手形支店
- 桜支店
- 手形北支店
- 卸町支店
- 牛島支店
- 御野場支店
- 御所野ニュータウン支店
- 土崎支店
- 将軍野支店
- 港北支店
- 河辺支店
- 雄和支店

店舗配置図(秋田市内)

AKITA BANK REPORT 2017

秋田市内店舗配置図 (河辺・雄和地区は除いております。)



店舗配置図(秋田市内)

営業の概況（連結）

金融経済情勢

当期の前半は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響から輸出や生産面に弱さがみられましたが、後半には米国新政権の経済政策に対する期待感から円安・株高が進み、輸出や設備投資に持ち直しの動きがみられました。公共投資は経済対策の効果が一巡したことにより減少傾向を辿りましたが、住宅投資は貸家の着工が大幅に伸び、増加傾向が続きました。また、雇用や所得環境は改善傾向が続き、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、企業の設備投資が増加しているほか、住宅着工は貸家と分譲住宅が大幅に伸びるなど、景気は総じて緩やかな持ち直しの動きがみられました。産業別では、機械金属は高水準の生産が続きましたが、主力の電子部品・デバイスはスマートフォン向けの受注が弱含みとなりました。商況については、大型小売店販売が弱含み、自動車販売は全体としては前年を下回ったものの普通車や小型車が堅調に推移しました。この間、雇用・所得環境は改善の動きが続きました。

金融面では、新発10年物国債利回りは一時△0.3%近辺まで下落しましたが、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の導入後は、世界的な金利上昇の波及もありプラス圏で推移しました。日経平均株価は、欧州政治不安により一時15,000円を下回りましたが、その後は国内景気や企業業績の回復期待を背景に19,000円台を回復しました。為替相場においては、世界経済の先行き不透明感の高まりから一時1ドル=100円を超える円高が進行したものの、米国大統領選後は日米の金融政策スタンスの違いが意識され、年度末にかけて1ドル=111円台まで下落しました。

預金・譲渡性預金

個人預金、法人預金、公金・金融機関預金ともに増加したことにより、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比275億円増加し、2兆5,917億円となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険は増加したものの、公共債、投資信託が減少したことから、前連結会計年度末比6億円減少し、2,219億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出、個人ローン、地公体向け貸出ともに増加したことにより、前連結会計年度末比371億円増加し、1兆6,367億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比641億円減少し、9,752億円となりました。

損益の状況

経常収益は、国債等債券売却益の減少により、前連結会計年度比88億7千3百万円減少し474億5千万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少により、55億3千3百万円減少し、409億5千2百万円となりました。

この結果、経常利益は33億3千9百万円減益の64億9千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は18億3千7百万円減益の47億4千1百万円となりました。

対処すべき課題

当行を取り巻く事業環境は、生産年齢人口の減少等にもなう地域経済の縮小、マイナス金利政策の継続など厳しい状況が続いております。こうした環境下においても、地域金融機関として成長・発展し続けていくためには、お客さまとの信頼関係をより強固なものとし、地域経済の質の向上および営業基盤の拡大に引き続き取り組んでいかなければなりません。

当行では、経営計画に定める諸施策を遂行し、着実に成果をあげていくことで、皆さまに安心してお取引いただけるよう企業価値の向上をはかってまいります。今後とも、地域経済の活性化、地域社会の発展に貢献し、経営理念である「地域共栄」を実現するため、役職員一同全力を尽くしてまいります。皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な経営指標等の推移 [連結]

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算年月日	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結経常収益	51,653百万円	45,127百万円	48,061百万円	56,323百万円	47,450百万円
連結経常利益	6,891百万円	9,826百万円	11,645百万円	9,837百万円	6,498百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,758百万円	6,699百万円	6,916百万円	6,578百万円	4,741百万円
連結包括利益	12,874百万円	7,522百万円	25,059百万円	4,630百万円	442百万円
連結純資産額	147,384百万円	150,788百万円	174,444百万円	177,221百万円	175,258百万円
連結総資産額	2,602,834百万円	2,772,671百万円	2,883,621百万円	2,992,961百万円	2,980,211百万円
1株当たり純資産額	750.12円	775.73円	912.36円	938.25円	941.61円
1株当たり当期純利益金額	19.88円	35.64円	37.27円	35.82円	26.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.86円	35.60円	37.22円	35.78円	26.09円
連結自己資本比率 (国内基準)	12.39%	12.08%	11.96%	12.04%	11.55%
連結自己資本利益率	2.75%	4.66%	4.40%	3.87%	2.78%
連結株価収益率	13.17倍	8.36倍	9.84倍	8.57倍	13.28倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,654百万円	106,305百万円	103,865百万円	101,796百万円	△48,953百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,332百万円	△129,989百万円	△3,077百万円	△22,341百万円	53,312百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167百万円	△1,736百万円	△1,800百万円	△1,866百万円	△2,422百万円
現金及び現金同等物の期末残高	142,654百万円	117,238百万円	216,233百万円	293,817百万円	295,753百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,554人 [683人]	1,495人 [687人]	1,479人 [713人]	1,452人 [748人]	1,444人 [747人]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。
 2. 連結自己資本比率 (国内基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準 (バーゼルⅢ) に対応するために算式が変更されたことから、平成25年度以降における連結自己資本比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成24年度の連結自己資本比率は、変更前の旧基準 (バーゼルⅡ) による算式に基づき算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表及び連結損益計算書等は、会社法第396条第1項の規定に基づき、また、連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

連結貸借対照表

資産の部	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
現金預け金	299,761	302,307
コールローン及び買入手形	5,488	11,101
買入金銭債権	6,868	11,082
商品有価証券	369	651
金銭の信託	987	—
有価証券	1,039,379	975,224
貸出金	1,599,630	1,636,780
外国為替	1,803	5,147
その他資産	23,584	19,242
有形固定資産	20,822	20,487
建物	7,945	7,781
土地	10,867	10,868
建設仮勘定	14	5
その他の有形固定資産	1,994	1,832
無形固定資産	1,530	1,399
ソフトウェア	1,321	1,196
その他の無形固定資産	209	203
退職給付に係る資産	2,484	2,261
繰延税金資産	154	109
支払承諾見返	7,241	7,839
貸倒引当金	△17,143	△13,424
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,992,961	2,980,211
負債の部		
預金	2,422,675	2,454,366
譲渡性預金	141,578	137,365
コールマネー及び売渡手形	14,873	30,085
債券貸借取引受入担保金	142,430	102,680
借入金	48,461	45,291
外国為替	39	8
その他負債	15,962	9,093
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	8,115	4,734
役員退職慰労引当金	22	19
睡眠預金払戻損失引当金	573	641
偶発損失引当金	599	633
繰延税金負債	11,485	10,528
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,643
支払承諾	7,241	7,839
負債の部合計	2,815,739	2,804,953
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	112,797	115,214
自己株式	△454	△515
株主資本合計	132,715	135,070
その他有価証券評価差額金	38,549	32,776
繰延ヘッジ損益	△210	△39
土地再評価差額金	3,096	3,073
退職給付に係る調整累計額	△2,920	△1,868
その他の包括利益累計額合計	38,515	33,941
新株予約権	57	70
非支配株主持分	5,934	6,176
純資産の部合計	177,221	175,258
負債及び純資産の部合計	2,992,961	2,980,211

(注) 連結貸借対照表の注記はP31に掲載しています。

連結損益計算書

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	56,323	47,450
資金運用収益	31,491	31,237
貸出金利息	19,085	17,931
有価証券利息配当金	11,685	12,534
コールローン利息及び買入手形利息	524	566
買現先利息	0	0
預け金利息	136	126
その他の受入利息	59	78
役務取引等収益	6,789	6,549
その他業務収益	16,345	6,915
その他経常収益	1,697	2,748
貸倒引当金戻入益	149	85
償却債権取立益	0	3
その他の経常収益	1,547	2,658
経常費用	46,485	40,952
資金調達費用	3,128	2,710
預金利息	1,401	892
譲渡性預金利息	113	79
コールマネー利息及び売渡手形利息	134	285
債券貸借取引支払利息	187	623
借入金利息	61	31
その他の支払利息	1,230	798
役務取引等費用	2,353	2,526
その他業務費用	15,379	10,537
営業経費	24,123	24,471
その他経常費用	1,501	705
その他の経常費用	1,501	705
経常利益	9,837	6,498
特別利益	7	15
固定資産処分益	7	15
特別損失	196	125
固定資産処分損	95	66
減損損失	101	59
税金等調整前当期純利益	9,648	6,387
法人税、住民税及び事業税	2,262	323
法人税等調整額	656	1,097
法人税等合計	2,919	1,421
当期純利益	6,729	4,966
非支配株主に帰属する当期純利益	151	224
親会社株主に帰属する当期純利益	6,578	4,741

(注) 連結損益計算書の注記はP32に掲載しています。

(単位：百万円)

連結包括利益計算書

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	6,729	4,966
その他の包括利益	△2,098	△4,523
その他有価証券評価差額金	△2,230	△5,747
繰延ヘッジ損益	1,902	171
土地再評価差額金	87	—
退職給付に係る調整額	△1,858	1,052
包括利益	4,630	442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,457	191
非支配株主に係る包括利益	173	251

(注) 連結包括利益計算書の注記はP32に掲載しています。

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	14,100	6,271	108,129	△593	127,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			6,578		6,578
自己株式の取得				△950	△950
自己株式の処分		73		140	214
自己株式の消却		△73	△874	947	—
土地再評価差額金の取崩			66		66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,667	138	4,806
当期末残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,802	△2,113	3,075	△1,061	40,702	62	5,770	174,444
当期変動額								
剰余金の配当								△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益								6,578
自己株式の取得								△950
自己株式の処分								214
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,252	1,902	20	△1,858	△2,187	△5	164	△2,028
当期変動額合計	△2,252	1,902	20	△1,858	△2,187	△5	164	2,777
当期末残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			4,741		4,741
自己株式の取得				△1,135	△1,135
自己株式の処分			△0	3	3
自己株式の消却			△1,070	1,070	—
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,416	△61	2,355
当期末残高	14,100	6,271	115,214	△515	135,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益								4,741
自己株式の取得								△1,135
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,773	171	△23	1,052	△4,573	12	241	△4,318
当期変動額合計	△5,773	171	△23	1,052	△4,573	12	241	△1,963
当期末残高	32,776	△39	3,073	△1,868	33,941	70	6,176	175,258

(注) 連結株主資本等変動計算書の注記はP32に掲載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,648	6,387	有価証券の取得による支出	△417,118	△417,021
減価償却費	1,583	1,557	有価証券の売却による収入	199,243	130,583
減損損失	101	59	有価証券の償還による収入	197,773	339,964
貸倒引当金の増減(△)	△854	△3,718	金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0	金銭の信託の減少による収入	—	987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	△3,045	有形固定資産の取得による支出	△1,098	△995
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△3	有形固定資産の売却による収入	96	115
繰上預金払戻損失引当金の増減(△)	△11	68	有形固定資産の除却による支出	—	△30
偶発損失引当金の増減(△)	35	34	無形固定資産の取得による支出	△269	△292
資金運用収益	△31,491	△31,237	無形固定資産の売却による収入	31	—
資金調達費用	3,128	2,710	投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,341	53,312
有価証券関係損益(△)	△332	2,152	財務活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	12	△9	自己株式の取得による支出	△950	△1,135
為替差損益(△は益)	△379	△266	自己株式の売却による収入	195	0
固定資産処分損益(△は益)	87	50	配当金の支払額	△1,102	△1,277
貸出金の純増(△)減	△54,949	△40,768	非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
預金の純増減(△)	△14,117	31,690	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△2,422
譲渡性預金の純増減(△)	24,253	△4,212	現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,262	△3,169	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,584	1,936
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,869	△610	現金及び現金同等物の期首残高	216,233	293,817
コールローン等の純増(△)減	26,068	△9,847	現金及び現金同等物の期末残高	293,817	295,753
コールマネー等の純増減(△)	△1,829	15,211			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	77,545	△39,749			
外国為替(資産)の純増(△)減	4,765	△3,343			
外国為替(負債)の純増減(△)	4	△30			
資金運用による収入	32,822	32,598			
資金調達による支出	△3,115	△3,207			
商品有価証券の純増(△)減	△363	△283			
その他	△1,030	2,986			
小計	104,758	△47,995			
法人税等の支払額	△2,961	△958			
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,796	△48,953			

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP32に掲載しています。

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名
株式会社 あきぎんリサーチ&コンサルティング
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田ジェーシーピーカード
株式会社 秋田国際カード
- (2) 非連結子会社 1社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 3年~50年
その他: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先債権のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者への債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に

資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理しております。
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 260百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,962百万円
延滞債権額 34,027百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 416百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 36,406百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
6,109百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 180,961百万円
その他資産 51百万円
計 181,012百万円
担保資産に対応する債務
預金 13,482百万円
債券貸借取引受入担保金 102,680百万円
借入金 42,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 47,121百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 368百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 565,299百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 545,834百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,493百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 33,563百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 2,044百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額） 1百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,190百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,025百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 9,837百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 126百万円
株式等売却損 32百万円
株式等償却 34百万円
不良債権を一括売却したこと等による損失 199百万円
4. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。
地域 主な用途 種類 減損損失
秋田県内 営業店舗等 土地 3か所 2百万円
遊休資産 土地建物等12か所 56百万円
合計 59百万円
（うち建物 13百万円）
（うち土地 46百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。
当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国

土交通省）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金

当期発生額	△10,429百万円
組替調整額	2,117百万円
税効果調整前	△8,311百万円
税効果額	2,564百万円
その他有価証券評価差額金	△5,747百万円

繰延ヘッジ損益
当期発生額 △512百万円
組替調整額 759百万円
税効果調整前 247百万円
税効果額 △75百万円
繰延ヘッジ損益 171百万円

土地再評価差額金
当期発生額 1百万円
組替調整額 1百万円
税効果調整前 1百万円
税効果額 1百万円
土地再評価差額金 1百万円

退職給付に係る調整額
当期発生額 740百万円
組替調整額 773百万円
税効果調整前 1,513百万円
税効果額 △461百万円
退職給付に係る調整額 1,052百万円
その他の包括利益合計 △4,523百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	183,936	—	3,000	180,936	(注1)
合計	183,936	—	3,000	180,936	
自己株式					
普通株式	1,438	3,017	3,012	1,444	(注2)
合計	1,438	3,017	3,012	1,444	

- (注) 1. 発行済株式数の減少数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 3,000千株
2. 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,000千株
単元未満株式の買取請求による増加 17千株
自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 3,000千株
ストック・オプションの権利行使にともなう減少 11千株
単元未満株式の買取請求による減少 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	70	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	638	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	638	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	628	利益剰余金	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	302,307百万円
無利息預け金	△216百万円
普通預け金	△1,203百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他の預け金	△134百万円
現金及び現金同等物	295,753百万円

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。これらの事業を行うために、主に預金により資金調達し、主に貸出金及び有価証券により資金運用を行っております。銀行経営の健全性と適切性を確保するため、過度な収益追求やリスク回避に陥ることのないよう、資金運用及び資金調達については、収益とリスクのバランスをはかりながら適切なリスク管理を行っております。また、発生するリスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。

貸出金は、取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅して損失を被る、いわゆる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、利息配当金収入等により利益を得る目的及び業務提携等の政策目的で保有しているほか、一部の連結子会社では満期保有目的で債券を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクのほか、金利、市場価格、為替相場などの変動により保有資産の価値が変動し損失を被る、いわゆる市場リスクに晒されております。

当行グループが保有する金融負債は、主として預金であります。預金は、予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることによる損失を被る資金繰りリスクを有しているほか、市場環境の変化等の影響で、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることなどにより損失を被る、市場流動性リスクに晒されております。

当行が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、債券先物取引、為替予約取引及び通貨オプション取引等であり、金利スワップ取引及び債券先物取引については、オンバランス取引の金利リスクのヘッジを目的としております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、外貨建てオンバランス取引のヘッジリスクをヘッジすることを目的としております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3)重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

なお、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスクや為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、銀行経営の健全性と適切性を確保するため、直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク等）ごとに評価したリスクを総体的に捉え、経営体力（自己資本）と、比較・対照する自己管理型のリスク管理である「統合的リスク管理」を実施しており、金融商品に係るリスク管理もその範囲において体制を整備しております。「統合的リスク管理」では、年度ごとに自己資本の範囲内で各部門及びリスクカテゴリーごとに資本配賦を行い、VaRなどの手法で計量化したリスク量と配賦資本の状況をモニタリングし、経営の健全性と自己資本の十分性を検証しているほか、定期的に取締役会等に報告を行い、状況に応じて適切にリスク量を制御しております。

また、リスク量の制御に当たっては、経営の効率化と収益性の向上をはかっていくため、リスク・リターンを適正に評価するなど、収益性・効率性を考慮した管理に取り組んでおります。

① 信用リスクの管理

当行では、融資の基本方針や審査基準の概念を定めた「クレジット・ポリシー」、その具体的な内容等を定めた「信用リスク管理基準」のもと、特定業種、特定グループ等への集中排除や、連結子会社、政策投資等にかかる管理方針を定め、リスク管理の適正化をはかっております。また、事業融資先に対して信用格付制度を導入しており、これに基づいて信用リスクを定量化しているほか、融資プライシングの改善を進めております。さらに、信用リスクの大部分を占める貸出金については、審査管理部門と営業推進部門を分離し、営業推進部門の影響を受けない審査管理体制としており、審査・管理回収に特化した体制で資産の健全性の維持、向上に努めております。

② 市場リスクの管理

当行では、銀行全体の資産、負債等にかかる金利リスク量や市場関連取引にかかる金利・為替・株価についてのリスク量を定期的に「ALM委員会」に報告する体制を敷き、管理体制の強化をはかっております。また、市場関連取引については、あらかじめ策定した年度の資金予算や統合的リスク管理で定められた配賦資本の範囲内で、効率的な資金運用、リスク・リターンの最適バランスをはかるよう努めているほか、運用部門（フロント業務）、事務部門（バック業務）、管理部門（ミドル業務）に分離し、相互牽制機能を働かせ、万が一の事務ミス、不正取引等の操作を防止する体制としております。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクに対して、資金の運用残高・調達残高の予想、検定の精度を高めて資金ポジションの適切な管理を行うとともに、資金繰りに影響をおよぼす金融市場の情勢、その他社会情勢の把握・分析を行って流動性リスクの回避に努めております。さらに資金繰りの管理については、平常時・懸念時・危機時と状況に応じた管理体制に基づき、各々の局面において速やかに対応できる体制としております。

④ デリバティブ取引に係るリスク管理

金利スワップ取引については、ヘッジ取引の必要性等、ALM委員会において十分に検討し、運用しております。

債券先物取引については、年度有価証券運用方針等に運用枠や損失限度を定め、定期的な運用状況モニタリングなど市場リスク管理部門による牽制の下で運用を行っております。

為替予約取引及び通貨オプション取引については、個別取引による管理のほか、オンバランス・オフバランスを合わせた当行全体の総合持高を把握し、管理しております。

⑤ 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」中のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「譲渡性預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利ス

ワップ取引であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、VaRにより経済的価値の増減額を算定し、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しております。

VaRによる当該影響額の算定に当たっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を区分し、期間ごとの金利変動幅を用いたうえで、分散共分散法（保有期間40日、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

当行グループ全体における金利リスク量（経済的価値の減少額の推計値）は、平成28年3月31日現在で1,662百万円、平成29年3月31日現在で492百万円であります。

なお、VaR算定における要求払預金の金利期日につきましては、内部モデルにより実質的な期日を推計したうえで所定の期間に振分けを行っております。

また、当行グループでは、市場価格のある金融商品に関して、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により金利リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は含まれておりません（(注2)参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	302,307	302,307	—
(2) コールローン及び買入手形	11,101	11,101	—
(3) 買入金銭債権	11,082	11,082	—
(4) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	597	624	26
その他有価証券	970,283	970,283	—
(5) 貸出金	1,636,780		
貸倒引当金（*1）	△12,048		
	1,624,732	1,651,572	26,840
資産計	2,920,105	2,946,972	26,867
(1) 預金	2,454,366	2,454,587	220
(2) 譲渡性預金	137,365	137,373	7
(3) コールマネー及び売渡手形	30,085	30,085	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	102,680	102,680	—
(5) 借入金	45,291	45,291	—
負債計	2,769,789	2,770,018	228
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	56	56	—
デリバティブ取引計	(7)	(7)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（概ね6か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、長期の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。長期の信託受益権以外については、約定期間が短期間（概ね6か月以内）であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先に対する私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。

変動利付国債は、当連結会計年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。当連結会計年度においては、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離していないため、市場価格を時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする

金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回り及びスワップ・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類別、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。
- ただし、上記に関わらず、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、商品別、期間別に区分し、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いて割り引いて現在価値を算定しております。
- (3) コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、債券関連取引（債券先物取引等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,754
組合出資金（*3）	2,300
その他（*4）	26
合計	4,081

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 非上場株式について34百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (*4) その他は、非上場の外国株式会社等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	267,993	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	11,101	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,363	1,501	—	—	—	1,217
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	597	—	—	—
うち国債	—	—	597	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	110,598	177,296	217,266	124,249	120,109	132,174
うち国債	36,232	34,016	110,346	31,981	7,034	96,154
地方債	12,561	7,272	—	—	1,497	25,464
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	50,111	90,605	86,172	67,679	33,923	2,621
貸出金（*）	111,500	191,151	251,119	198,729	227,774	460,103
合計	509,557	369,949	468,983	322,979	347,883	593,495

- (*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない34,598百万円、期間の定めのないもの161,801百万円は含まれておりません。

- (注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	2,300,177	34,849	6,860	—	—	—
譲渡性預金	137,365	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	30,085	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	102,680	—	—	—	—	—
借入金	43,447	1,321	352	170	—	—
合計	2,613,756	36,170	7,213	170	—	—

- (*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、積立定期預金112,478百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行において確定拠出年金制度を設けております。
- 確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
- 退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。
- なお、当行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	25,908百万円
勤務費用	704百万円
利息費用	92百万円
数理計算上の差異の発生額	△239百万円
退職給付の支払額	△1,324百万円
退職給付債務の期末残高	25,142百万円

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	20,278百万円
期待運用収益	519百万円
数理計算上の差異の発生額	501百万円
事業主からの拠出額	195百万円
退職給付の支払額	△729百万円
退職給付信託の一部解約	△1,141百万円
退職給付信託の設定	3,000百万円
その他	45百万円
年金資産の期末残高	22,669百万円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	25,103百万円
年金資産	△22,669百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,434百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,473百万円

退職給付に係る負債	4,734百万円
退職給付に係る資産	△2,261百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,473百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	659百万円
利息費用	92百万円
期待運用収益	△519百万円
数理計算上の差異の損益処理額	773百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,006百万円

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△1,513百万円
合計	△1,513百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,688百万円
合計	2,688百万円

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	53%
その他	12%
合計	100%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度33%含まれております。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
 割引率 0.371%~0.622%
 長期期待運用収益率 2.5%~2.7%
 予想昇給率 3.2%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は176百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 16百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役 9名	当行常勤取締役 10名	当行常勤取締役 9名	当行常勤取締役 8名	当行常勤取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 52,300株	普通株式 68,500株	普通株式 65,600株	普通株式 71,600株
付与日	平成21年7月31日	平成22年7月30日	平成23年7月29日	平成24年7月31日	平成25年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年8月1日から平成21年7月31日まで	平成22年7月31日から平成22年7月30日まで	平成23年7月30日から平成23年7月29日まで	平成24年8月1日から平成24年7月31日まで	平成25年8月1日から平成25年7月31日まで

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役 9名	当行常勤取締役 8名	当行常勤取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 57,100株	普通株式 37,200株	普通株式 49,600株
付与日	平成26年7月31日	平成27年7月31日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年8月1日から平成26年7月31日まで	平成27年8月1日から平成27年7月31日まで	平成28年8月2日から平成28年8月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利確定前					
前連結会計年度末	12,700株	16,500株	26,000株	26,800株	48,300株
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	4,700株
未確定残	12,700株	16,500株	26,000株	26,800株	43,600株
権利確定後					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	4,700株
権利行使	—	—	—	—	4,700株
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	42,500株	37,200株	—
付与	—	—	49,600株
失効	—	—	—
権利確定	3,700株	2,600株	—
未確定残	38,800株	34,600株	49,600株
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	3,700株	2,600株	—
権利行使	3,700株	2,600株	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	—	—	—	1株当たり 295円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 334円	1株当たり 268円	1株当たり 222円	1株当たり 209円	1株当たり 244円
	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション		
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円		
行使時平均株価	1株当たり 295円	1株当たり 295円	—		
付与日における公正な評価単価	1株当たり 277円	1株当たり 364円	1株当たり 324円		

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	34.8%
予想残存期間 (注) 2	2.1年
予想配当率 (注) 3	1.92%
無リスク利子率 (注) 4	△0.27%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間(平成26年6月16日から平成28年7月25日まで)の株価実績

2. 取締役の地位喪失までの予想平均
 3. 直近年間配当額6.5円/割当日株価
 4. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	2,259百万円
貸倒引当金	3,596百万円
有価証券	531百万円
減価償却限度超過額	265百万円
退職給付に係る調整累計額	819百万円
その他	1,399百万円
繰延税金資産小計	8,873百万円
評価性引当額	△3,445百万円
繰延税金資産合計	5,427百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△1,937百万円
その他有価証券評価差額金	△13,767百万円
固定資産圧縮積立金	△91百万円
その他	△50百万円
繰延税金負債合計	△15,847百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△10,419百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
住民税均等割等	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
評価性引当額	△6.5%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	渡邊 靖彦 (注1)	-	-	当取締役	被所有 直接 0.20	資金の貸付	証書貸付	-	貸出金	13
役員及びその近親者	西村 紀一郎	-	-	当監査役	被所有 直接 0.00	資金の貸付	証書貸付	4	貸出金	18
役員及びその近親者	西村 幸彦	-	-	兼山二 専務取締役	-	資金の貸付	証書貸付	-	貸出金	46
役員及びその近親者	北嶋 正	-	-	当監査役	被所有 直接 0.00	第三者と信 取引への 保証 (注2) (注3)	当行貸出 の保証 (注2) (注3)	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	興イタカ (注4)	秋田県 秋田市	20	結婚式場	-	資金の貸付	証書貸付	250	貸出金	521
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	プロデュース・プロ (注5)	秋田県 秋田市	10	広告宣伝業	-	資金の貸付	証書貸付	-	貸出金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様に行っております。
 (注) 1. 渡邊靖彦氏は、平成28年8月20日逝去により取締役を退任しておりますので、期末残高については同日現在の残高を記載しております。
 2. 当行は、監査役北嶋正氏より、第三者株式会社イタカに対する貸出金521百万円のうち35百万円に対して債務保証を受けております。
 3. 当行は、監査役北嶋正氏より、第三者株式会社プロデュース・プロに対する貸出金4百万円に対して債務保証を受けております。
 4. 株式会社イタカは、監査役北嶋正氏及びその近親者が議決権の55.1%を保有しております。
 5. 株式会社プロデュース・プロは、監査役北嶋正氏及びその近親者が議決権の79.7%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 941円61銭
 1株当たり当期純利益金額 26円12銭
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26円09銭
 (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 純資産の部の合計額 175,258百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 6,246百万円
 (うち新株予約権) 70百万円
 (うち非支配株主持分) 6,176百万円
 普通株式に係る期末の純資産額 169,011百万円
 1株当たり純資産額の算定に
 用いられた期末の普通株式の数 179,491千株
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 1株当たり当期純利益金額
 親会社株主に帰属する当期純利益 4,741百万円
 普通株主に帰属しない金額 -
 普通株式に係る親会社株主に
 帰属する当期純利益 4,741百万円
 普通株式の期中平均株式数 181,494千株
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 -
 普通株式増加数 234千株
 (うち新株予約権) 234千株
 希薄化効果を有しないため、潜在株式
 調整後1株当たり当期純利益金額の算
 定に含めなかった潜在株式の概要 -
 以上の算定に当たっては、持株会信託が保有する当行株式数を、控除する自己株式数に含めております。その当連結会計年度期中平均株式数はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第114期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については、以下のとおりであります。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当行は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当行株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水単（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類
普通株式
- ② 併合の方法・比率
平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。
- ③ 株式併合により減少する株式数
株式併合前の発行済株式総数 180,936,439株
（平成29年3月31日現在）
株式併合により減少する株式数 162,842,796株
株式併合後の発行済株式総数 18,093,643株
（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。
- ④ 株式併合による影響
株式併合により、普通株式に係る発行済株式総数は10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、普通株式1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当行株式の資産価値に変動はありません。
- (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理
株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。
- (4) 株式併合により減少する株主数
平成29年3月31日現在の当行株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	9,842名 (100.0%)	180,936,439株 (100.0%)
10株未満所有株主	235名 (2.4%)	336株 (0.0%)
10株以上所有株主	9,607名 (97.6%)	180,936,103株 (100.0%)

- (5) 効力発生日における発行可能株式総数
本株式併合による発行済株式総数の減少ともない、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合の割合（10分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。
変更前の発行可能株式総数 687,455,000株
変更後の発行可能株式総数 68,745,500株
（平成29年10月1日付）

2. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

上記「1.株式併合(1)株式併合の目的」に記載のとおり、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更日

平成29年10月1日

3. 定款一部変更

(1) 定款変更の目的

前記「1.株式併合(1)株式併合の目的」に記載のとおり、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため現行定款第8条（単元株式数）を変更するものであります。なお、本変更につきましては、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって効力を生じる旨の附則第1条を設け、効力発生日をもって本附則を削除するものといたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>6億8,745万5千株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は <u>6,874万5千5百株</u> とする。
(単元株式数) 第8条 当銀行の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第8条 当銀行の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。
(新 設)	附 則 第1条 第6条（発行可能株式総数）および第8条（単元株式数）の変更は、平成29年10月1日をもって効力を生じるものとし、効力発生日をもって本附則を削除する。

4. 株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更の日程

取締役会決議日 平成29年5月22日
 定時株主総会決議日 平成29年6月28日
 株式併合の効力発生日 平成29年10月1日（予定）
 単元株式数の変更の効力発生日 平成29年10月1日（予定）
 定款の一部変更の効力発生日 平成29年10月1日（予定）
 （第6条 発行可能株式総数および第8条 単元株式数）

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 9,416円13銭
 1株当たり当期純利益金額 261円26銭
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 260円92銭

(単位：百万円)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	50,869	4,475	1,006	56,352	(28)	56,323
(2) セグメント間の内部経常収益	209	158	494	863	(863)	—
計	51,079	4,634	1,501	57,215	(891)	56,323
経常費用	41,799	4,485	948	47,233	(747)	46,485
経常利益	9,280	148	552	9,981	(143)	9,837
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,985,895	13,429	9,446	3,008,770	(15,809)	2,992,961
減価償却費	1,561	14	7	1,583	—	1,583
減損損失	101	—	—	101	—	101
資本的支出	1,359	5	11	1,376	2	1,378

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,018	4,464	1,031	47,513	(63)	47,450
(2) セグメント間の内部経常収益	146	162	567	876	(876)	—
計	42,164	4,626	1,598	48,390	(940)	47,450
経常費用	36,364	4,380	1,059	41,804	(851)	40,952
経常利益	5,800	246	539	6,586	(88)	6,498
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,971,984	12,768	9,667	2,994,420	(14,209)	2,980,211
減価償却費	1,537	13	6	1,557	—	1,557
減損損失	59	—	—	59	—	59
資本的支出	1,277	16	4	1,298	(3)	1,294

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 所在地別セグメント

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(単位：百万円)

リスク管理債権額（連結ベース）

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	1,897	1,962
延滞債権額	39,637	34,027
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	448	416
合計	41,984	36,406

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生等の法的手続が取られているか、又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。

延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権…元金又は利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。（破綻先債権・延滞債権を除く。）

貸出条件緩和債権…経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。（破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。）

単体情報

営業の概況（単体）

預金・譲渡性預金の当事業年度末残高は、前事業年度末比274億円増加し、2兆5,981億円となりました。

また、貸出金の当事業年度末残高は、前事業年度末比371億円増加し、1兆6,403億円となり、有価証券の当事業年度末残高は、前事業年度末比642億円減少し、9,750億円となりました。

なお、総資産の事業年度末残高は、前事業年度末比138億9千6百万円減少し、2兆9,718億2千9百万円となりました。

損益につきましては、経常収益が前事業年度比89億1千5百万円減収の421億6千4百万円、経常利益が前事業年度比34億8千万円減益の58億円、そして当期純利益は前事業年度比19億1千4百万円減益の45億2百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [単体]

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	45,563百万円	39,785百万円	42,751百万円	51,079百万円	42,164百万円
経常利益	6,118百万円	8,865百万円	11,013百万円	9,280百万円	5,800百万円
当期純利益	3,429百万円	6,186百万円	6,706百万円	6,416百万円	4,502百万円
資本金	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円
発行済株式総数	193,936千株	193,936千株	186,936千株	183,936千株	180,936千株
純資産額	139,887百万円	144,964百万円	166,857百万円	171,160百万円	167,654百万円
総資産額	2,594,092百万円	2,764,548百万円	2,873,825百万円	2,985,725百万円	2,971,829百万円
預金残高	2,273,449百万円	2,363,464百万円	2,439,744百万円	2,425,513百万円	2,457,425百万円
貸出金残高	1,437,635百万円	1,496,321百万円	1,549,215百万円	1,603,275百万円	1,640,371百万円
有価証券残高	873,392百万円	1,001,028百万円	1,027,662百万円	1,039,237百万円	975,032百万円
1株当たり純資産額	738.86円	774.38円	902.53円	937.56円	933.66円
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	6.00円(3.00円)	6.00円(3.00円)	6.00円(3.00円)	6.50円(3.00円)	7.00円(3.50円)
1株当たり当期純利益金額	18.14円	32.91円	36.14円	34.94円	24.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.12円	32.88円	36.09円	34.90円	24.77円
単体自己資本比率(国内基準)	11.76%	11.45%	11.38%	11.48%	11.02%
自己資本利益率	2.55%	4.34%	4.29%	3.78%	2.65%
株価収益率	14.44倍	9.05倍	10.15倍	8.78倍	13.99倍
配当性向	33.07%	18.23%	16.60%	18.60%	28.22%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,476人 [622人]	1,429人 [616人]	1,417人 [638人]	1,407人 [716人]	1,400人 [717人]

(注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。

2. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成26年3月期以降における単体自己資本比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成25年3月期の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。

財務諸表

貸借対照表及び損益計算書等は、会社法第396条第1項の規定に基づき、また、財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

貸借対照表		
資産の部	第113期 (平成28年3月31日現在)	第114期 (平成29年3月31日現在)
現金預け金	299,655	302,205
現金	31,283	34,212
預け金	268,371	267,993
コールローン	5,488	11,101
買入金銭債権	6,868	11,082
商品有価証券	369	651
商品地方債	369	651
金銭の信託	987	—
有価証券	1,039,237	975,032
国債	356,651	315,765
地方債	47,942	46,796
社債	337,971	331,114
株式	54,065	59,774
その他の証券	242,607	221,581
貸出金	1,603,275	1,640,371
割引手形	5,547	6,082
手形貸付	51,459	44,409
証書貸付	1,385,174	1,428,078
当座貸越	161,094	161,801
外国為替	1,803	5,147
外国他店預け	1,803	5,119
買入外国為替	0	27
その他資産	8,777	4,665
未決済為替貸	—	125
前払費用	2	0
未収収益	2,416	2,107
先物取引差金勘定	294	132
金融派生商品	509	283
金融商品等差入担保金	—	110
その他の資産	5,553	1,907
有形固定資産	20,577	20,263
建物	7,936	7,772
土地	10,867	10,868
リース資産	44	136
建設仮勘定	14	5
その他の有形固定資産	1,714	1,480
無形固定資産	1,505	1,379
ソフトウェア	1,254	1,157
リース資産	71	42
その他の無形固定資産	180	178
前払年金費用	5,596	4,194
支払承諾見返	7,241	7,839
貸倒引当金	△15,657	△12,105
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,985,725	2,971,829
負債の部	第113期 (平成28年3月31日現在)	第114期 (平成29年3月31日現在)
預金	2,425,513	2,457,425
当座預金	115,695	111,835
普通預金	1,137,182	1,217,219
貯蓄預金	39,330	40,232
通知預金	10,502	8,970
定期預金	1,084,302	1,040,641
定期積金	14	13
その他の預金	38,484	38,513
譲渡性預金	145,278	140,765
コールマネー	14,873	30,085
債券貸借取引受入担保金	142,430	102,680
借入金	45,200	42,500
借入金	45,200	42,500
外国為替	39	8
売渡外国為替	26	8
未払外国為替	12	0
その他負債	11,435	4,707
未決済為替借	114	35
未払法人税等	592	—
未払費用	2,154	1,514
前受収益	698	671
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	43	6
金融派生商品	463	291
金融商品等受入担保金	—	70
リース債務	122	193
その他の負債	7,244	1,924
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	6,986	3,941
睡眠預金払戻損失引当金	573	641
偶発損失引当金	599	633
繰延税金負債	12,713	11,281
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,643
支払承諾	7,241	7,839
負債の部合計	2,814,564	2,804,174
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	109,803	111,980
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	95,702	97,879
固定資産圧縮積立金	213	207
別途積立金	88,311	92,311
繰越利益剰余金	7,178	5,360
自己株式	△454	△515
株主資本合計	129,718	131,834
その他有価証券評価差額金	38,499	32,716
繰延ヘッジ損益	△210	△39
土地再評価差額金	3,096	3,073
評価・換算差額等合計	41,385	35,750
新株予約権	57	70
純資産の部合計	171,160	167,654
負債及び純資産の部合計	2,985,725	2,971,829

(注) 貸借対照表の注記はP43に掲載しています。

損益計算書

	第113期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第114期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		第113期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第114期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	51,079	42,164	特別利益	7	15
資金運用収益	31,538	31,240	固定資産処分益	7	15
貸出金利息	19,024	17,879	特別損失	196	124
有価証券利息配当金	11,814	12,605	固定資産処分損	95	64
コールローン利息	524	566	減損損失	101	59
買現先利息	0	0	税引前当期純利益	9,091	5,691
預け金利息	121	116	法人税、住民税及び事業税	2,035	135
金利スワップ受入利息	11	—	法人税等調整額	639	1,053
その他の受入利息	41	71	法人税等合計	2,674	1,189
役員取引等収益	5,996	5,764	当期純利益	6,416	4,502
受入為替手数料	1,778	1,752			
その他の役員収益	4,217	4,012			
その他業務収益	11,877	2,500			
外国為替売買益	383	124			
商品有価証券売買益	0	0			
国債等債券売却益	11,493	2,375			
その他の業務収益	0	—			
その他経常収益	1,667	2,659			
貸倒引当金戻入益	121	—			
償却債権取立益	0	3			
株式等売却益	979	2,025			
金銭の信託運用益	0	9			
その他の経常収益	565	620			
経常費用	41,799	36,364			
資金調達費用	3,106	2,693			
預金利息	1,401	893			
譲渡性預金利息	114	80			
コールマネー利息	134	285			
債券貸借取引支払利息	187	623			
借入金利息	37	13			
金利スワップ支払利息	877	245			
その他の支払利息	352	552			
役員取引等費用	2,762	2,994			
支払為替手数料	284	278			
その他の役員費用	2,478	2,715			
その他業務費用	11,249	6,495			
国債等債券売却損	10,534	2,728			
国債等債券償還損	644	3,757			
国債等債券償却	69	—			
金融派生商品費用	0	9			
営業経費	23,361	23,745			
その他経常費用	1,318	435			
貸倒引当金繰入額	—	54			
貸出金償却	10	1			
株式等売却損	892	32			
株式等償却	—	34			
金銭の信託運用損	12	—			
その他の経常費用	403	313			
経常利益	9,280	5,800			

(注) 損益計算書の注記はP44に掲載しています。

(単位：百万円)

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	215	83,311	7,669	105,297	△593	125,073
当期変動額											
剰余金の配当								△1,102	△1,102		△1,102
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						4		△4			—
別途積立金の積立							5,000	△5,000			—
当期純利益								6,416	6,416		6,416
自己株式の取得										△950	△950
自己株式の処分			73	73						140	214
自己株式の消却			△73	△73					△874	△874	—
土地再評価差額金の取崩								66	66		66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	5,000	△491	4,506	138	4,644
当期末残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,759	△2,113	3,075	41,721	62	166,857
当期変動額						
剰余金の配当						△1,102
固定資産圧縮積立金の取崩						—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						6,416
自己株式の取得						△950
自己株式の処分						214
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,260	1,902	20	△336	△5	△341
当期変動額合計	△2,260	1,902	20	△336	△5	4,303
当期末残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718
当期変動額										
剰余金の配当							△1,277	△1,277		△1,277
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5			—
別途積立金の積立						4,000	△4,000			—
当期純利益							4,502	4,502		4,502
自己株式の取得									△1,135	△1,135
自己株式の処分							△0	△0	3	3
自己株式の消却							△1,070	△1,070	1,070	—
土地再評価差額金の取崩							23	23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	4,000	△1,817	2,177	△61	2,116
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	207	92,311	5,360	111,980	△515	131,834

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160
当期変動額						
剰余金の配当						△1,277
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						4,502
自己株式の取得						△1,135
自己株式の処分						3
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,782	171	△23	△5,634	12	△5,621
当期変動額合計	△5,782	171	△23	△5,634	12	△3,505
当期末残高	32,716	△39	3,073	35,750	70	167,654

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：3年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先債権のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債権者への債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション・相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法です。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 882百万円
出資金 260百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,790百万円
延滞債権額 33,548百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 411百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 35,750百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
6,109百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	180,961百万円
その他資産	51百万円
計	181,012百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,482百万円
債券貸借取引受入担保金	102,680百万円
借入金	42,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 47,121百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 335百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	551,350百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	531,885百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,044百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	1百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	1,190百万円
11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	18百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
不良債権一括売却したこと等による損失	10百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	882
関連会社株式	—
合計	882

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,253百万円
退職給付引当金	2,248百万円
減価償却限度超過額	261百万円
有価証券	531百万円
固定資産の減損損失	355百万円
その他	1,004百万円
繰延税金資産小計	7,656百万円
評価性引当額	△3,186百万円
繰延税金資産合計	4,470百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△91百万円
その他有価証券評価差額金	△13,672百万円
退職給付信託設定益	△1,937百万円
その他	△49百万円
繰延税金負債合計	△15,751百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△11,281百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
住民税均等割等	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
評価性引当額	△7.0%
その他	△2.0%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	20.8%

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第114期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更について決議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

その内容については、連結財務諸表における（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	9,336円62銭
1株当たり当期純利益金額	248円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	247円75銭

損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益						
	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	27,358	1,074	28,432	27,629	918	28,548
資金運用収益	29,712	1,940	31,538	28,823	2,473	31,240
資金調達費用	2,355	865	3,106	1,194	1,554	2,693
役務取引等収支	3,225	8	3,233	2,759	9	2,769
役務取引等収益	5,969	26	5,996	5,735	28	5,764
役務取引等費用	2,744	18	2,762	2,975	18	2,994
その他業務収支	225	403	628	△3,836	△158	△3,994
その他業務収益	11,474	403	11,877	2,002	497	2,500
その他業務費用	11,249	—	11,249	5,839	655	6,495
業務粗利益	30,808	1,485	32,294	26,552	770	27,323
業務粗利益率	1.13	0.76	1.16	0.94	0.43	0.94

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益		
	平成28年3月期	平成29年3月期
資金運用収支	28,432	28,548
役務取引等収支	3,233	2,769
その他業務収支	628	△3,994
経費(△)	22,907	22,912
一般貸倒引当金繰入額(△)	871	△1,794
業務純益	8,515	6,204

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等						
国内業務部門						
	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,703,327	29,712	1.09	2,809,598	28,823	1.02
うち貸出金	1,527,500	18,916	1.23	1,584,644	17,713	1.11
商品有価証券	70	0	0.01	124	0	0.08
有価証券	893,922	10,485	1.16	894,861	10,927	1.22
コールローン	31,330	39	0.12	107,796	△13	△0.01
買現先勘定	2,180	0	0.00	14,734	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	114,148	116	0.10	114,914	116	0.10
資金調達勘定	2,617,341	2,354	0.08	2,764,838	1,193	0.04
うち預金	2,343,558	1,311	0.05	2,359,122	847	0.03
譲渡性預金	200,120	114	0.05	239,089	80	0.03
コールマネー	564	0	0.11	15,493	△3	△0.02
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	36,157	13	0.03	108,724	11	0.01
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	37,925	37	0.09	43,315	13	0.03

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	193,069	1,940	1.00	177,474	2,473	1.39
うち貸出金	14,706	107	0.73	14,394	166	1.15
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	109,591	1,328	1.20	122,928	1,678	1.36
コールローン	64,484	484	0.75	38,702	580	1.49
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	2,068	4	0.21	—	—	—
資金調達勘定	192,818	865	0.44	177,725	1,554	0.87
うち預金	9,831	90	0.91	9,144	45	0.50
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	17,990	134	0.74	21,806	288	1.32
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	42,037	174	0.41	64,953	611	0.94
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合計

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,773,504	31,538	1.13	2,905,321	31,240	1.07
うち貸出金	1,542,207	19,024	1.23	1,599,039	17,879	1.11
商品有価証券	70	0	0.01	124	0	0.08
有価証券	1,003,513	11,814	1.17	1,017,789	12,605	1.23
コールローン	95,815	524	0.54	146,498	566	0.38
買現先勘定	2,180	0	0.00	14,734	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	116,216	121	0.10	114,914	116	0.10
資金調達勘定	2,687,267	3,106	0.11	2,860,812	2,692	0.09
うち預金	2,353,389	1,401	0.05	2,368,266	893	0.03
譲渡性預金	200,120	114	0.05	239,089	80	0.03
コールマネー	18,554	134	0.72	37,299	285	0.76
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	78,195	187	0.23	173,677	623	0.35
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	37,925	37	0.09	43,315	13	0.03

(単位：百万円)

役務取引の状況

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,969	26	5,996	5,735	28	5,764
受入為替手数料	1,752	26	1,778	1,723	28	1,752
その他の受入手数料	4,217	0	4,217	4,012	0	4,012
役務取引等費用	2,744	18	2,762	2,975	18	2,994
支払為替手数料	271	13	284	264	13	278
その他の支払手数料	2,473	4	2,478	2,711	4	2,715

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	11,474	403	11,877	2,002	497	2,500
うち外国為替売買益	/	383	383	/	124	124
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	11,474	19	11,493	2,002	372	2,375
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	11,249	—	11,249	5,839	655	6,495
うち外国為替売買損	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	10,534	—	10,534	2,072	655	2,728
国債等債券償還損	644	—	644	3,757	—	3,757
国債等債券償却	69	—	69	—	—	—
金融派生商品費用	0	—	0	9	—	9
その他	—	—	—	—	—	—
合計	225	403	628	△3,836	△158	△3,994

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息				
残高による増減	1,404	379	1,090	△217
利率による増減	△1,501	241	△1,979	750
純増減	△96	619	△889	532
支払利息				
残高による増減	64	170	63	△131
利率による増減	137	269	△1,224	820
純増減	201	439	△1,160	688

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	9,450	9,472
退職給付費用	907	1,176
福利厚生費	1,859	1,690
減価償却費	1,569	1,545
土地建物機械賃借料	492	503
営繕費	111	154
消耗品費	321	334
給水光熱費	333	320
旅費	117	128
通信費	693	709
広告宣伝費	255	316
租税公課	1,293	1,342
その他	5,955	6,051
合計	23,361	23,745

預金業務

(単位：百万円、%)

預金科目別残高

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	2,560,105 (100.0)	10,686 (100.0)	2,570,791 (100.0)	2,589,591 (100.0)	8,600 (100.0)	2,598,191 (100.0)
流動性預金	1,302,711 (50.9)	—	1,302,711 (50.7)	1,378,257 (53.2)	—	1,378,257 (53.0)
うち有利息預金	1,037,156 (40.5)	—	1,037,156 (40.3)	1,116,777 (43.1)	—	1,116,777 (43.0)
定期性預金	1,084,317 (42.4)	—	1,084,317 (42.2)	1,040,654 (40.2)	—	1,040,654 (40.1)
うち固定金利定期預金	1,083,385 (42.3)	/	1,083,385 (42.1)	1,039,786 (40.2)	/	1,039,786 (40.0)
うち変動金利定期預金	908 (0.0)	/	908 (0.0)	846 (0.0)	/	846 (0.0)
その他預金	27,798 (1.1)	10,686 (100.0)	38,484 (1.5)	29,913 (1.2)	8,600 (100.0)	38,513 (1.5)
合計	2,414,826 (94.3)	10,686 (100.0)	2,425,513 (94.3)	2,448,825 (94.6)	8,600 (100.0)	2,457,425 (94.6)
譲渡性預金	145,278 (5.7)	/	145,278 (5.7)	140,765 (5.4)	/	140,765 (5.4)
平均残高	2,543,678 (100.0)	9,831 (100.0)	2,553,509 (100.0)	2,598,211 (100.0)	9,144 (100.0)	2,607,356 (100.0)
流動性預金	1,208,544 (47.5)	—	1,208,544 (47.3)	1,265,760 (48.7)	—	1,265,760 (48.5)
うち有利息預金	1,012,322 (39.8)	—	1,012,322 (39.6)	1,065,239 (41.0)	—	1,065,239 (40.9)
定期性預金	1,126,255 (44.3)	—	1,126,255 (44.1)	1,084,779 (41.8)	—	1,084,779 (41.6)
うち固定金利定期預金	1,125,259 (44.2)	/	1,125,259 (44.1)	1,084,215 (41.7)	/	1,084,215 (41.6)
うち変動金利定期預金	968 (0.0)	/	968 (0.0)	541 (0.0)	/	541 (0.0)
その他預金	8,757 (0.3)	9,831 (100.0)	18,589 (0.7)	8,582 (0.3)	9,144 (100.0)	17,726 (0.7)
合計	2,343,558 (92.1)	9,831 (100.0)	2,353,389 (92.2)	2,359,122 (90.8)	9,144 (100.0)	2,368,266 (90.8)
譲渡性預金	200,120 (7.9)	/	200,120 (7.8)	239,089 (9.2)	/	239,089 (9.2)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高

	定期性預金					
	定期性預金		うち固定金利定期預金		うち変動金利定期預金	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
3か月以下	245,684	230,521	245,592	230,475	91	45
3か月超6か月以下	234,415	220,549	234,327	220,506	87	42
6か月超1年以下	444,967	435,382	444,809	435,244	157	138
1年超2年以下	23,424	23,326	23,185	23,026	239	299
2年超3年以下	19,185	11,522	18,854	11,202	331	320
3年超	7,258	6,860	7,258	6,860	—	—
合計	974,936	928,162	974,028	927,316	908	846

(注) 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

預金者別残高

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,676,742	69.1	1,695,337	69.0
法人	568,873	23.5	564,261	23.0
その他	179,897	7.4	197,827	8.0
合計	2,425,513	100.0	2,457,425	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
財形貯蓄	20,356	20,586

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	1,588,072	15,202	1,603,275	1,628,669	11,702	1,640,371
手形貸付	51,459	—	51,459	44,409	—	44,409
証書貸付	1,369,971	15,202	1,385,174	1,416,376	11,702	1,428,078
当座貸越	161,094	/	161,094	161,801	/	161,801
割引手形	5,547	/	5,547	6,082	/	6,082
平均残高	1,527,500	14,706	1,542,207	1,584,644	14,394	1,599,039
手形貸付	40,451	—	40,451	38,931	—	38,931
証書貸付	1,339,878	14,706	1,354,585	1,393,259	14,394	1,407,654
当座貸越	141,805	/	141,805	147,636	/	147,636
割引手形	5,364	/	5,364	4,817	/	4,817

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 国際業務部門の当座貸越及び割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	64	—	60	—
債権	12,575	0	13,134	0
商品	—	—	—	—
不動産	103,234	1,013	103,604	1,082
その他	1,449	—	1,429	—
計	117,323	1,014	118,229	1,082
保証	665,607	4,477	666,049	4,966
信用	820,343	1,749	856,093	1,790
合計	1,603,275	7,241	1,640,371	7,839

(単位：百万円)

リスク管理債権額		
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	1,783	1,790
延滞債権額	38,957	33,548
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	442	411
合計	41,184	35,750

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続がとられているか又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。
延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。
3ヵ月以上延滞債権…元金又は利息の支払が、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)
貸出条件緩和債権…経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額		
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,368	9,195
危険債権	28,643	26,462
要管理債権	442	411
計	41,455	36,070
正常債権	1,570,569	1,614,049
合計	1,612,025	1,650,120

破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権……………お取引先の財政状態及び経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権(破産更正債権・危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更正債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)であります。

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	510,699	31.9	538,186	32.8
運転資金	1,092,576	68.1	1,102,185	67.2
合計	1,603,275	100.0	1,640,371	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,588,072	100.0	1,628,669	100.0
製造業	178,604	11.2	185,371	11.4
農業、林業	6,117	0.4	6,594	0.4
漁業	49	0.0	1,516	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	18,979	1.2	20,735	1.3
建設業	69,659	4.4	67,668	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	40,688	2.6	48,701	3.0
情報通信業	13,358	0.8	12,022	0.7
運輸業、郵便業	47,316	3.0	54,928	3.4
卸売業、小売業	149,436	9.4	148,919	9.1
金融業、保険業	75,122	4.7	74,235	4.6
不動産業、物品賃貸業	136,296	8.6	140,852	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	4,682	0.3	4,792	0.3
宿泊業	13,744	0.9	11,621	0.7
飲食業	6,680	0.4	6,988	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	10,610	0.7	9,737	0.6
教育、学習支援業	2,815	0.2	2,498	0.1
医療・福祉	60,070	3.8	59,644	3.7
その他のサービス	26,156	1.6	26,598	1.6
地方公共団体	369,648	23.3	374,094	23.0
その他	358,033	22.5	371,147	22.8
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	15,202	100.0	11,702	100.0
政府等	—	—	—	—
金融機関	788	5.2	985	8.4
その他	14,413	94.8	10,716	91.6
合計	1,603,275	—	1,640,371	—

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合計	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
期首残高	2,346	3,217	14,122	12,440	—	—	—	—	16,468	15,657
当期増加額	3,217	1,423	12,440	10,682	—	—	—	—	15,657	12,105
当期減少額	2,346	3,217	14,122	12,440	—	—	—	—	16,468	15,657
目的使用	—	—	689	3,606	—	—	—	—	689	3,606
その他	2,346	3,217	13,432	8,834	—	—	—	—	15,778	12,051
期末残高	3,217	1,423	12,440	10,682	—	—	—	—	15,657	12,105

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
1年以下	163,587	130,196	/	/	/	/
1年超3年以下	170,194	194,422	75,064	77,945	95,130	116,476
3年超5年以下	241,810	257,057	97,126	91,309	144,683	165,747
5年超7年以下	174,430	202,710	72,220	52,530	102,210	150,180
7年超	692,158	694,182	219,249	259,730	472,909	434,452
期間の定めのないもの	161,094	161,801	—	—	161,094	161,801
合計	1,603,275	1,640,371	463,660	481,516	976,027	1,028,659

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
中小企業等向け貸出	849,182	871,106
総貸出に占める割合	52.96	53.10

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(単位：百万円)

貸出金償却額

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	10	1

(単位：百万円)

個人ローン残高

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン	314,091	325,242
その他のローン	24,248	26,721
合計	338,339	351,963

特定海外債権残高

該当事項はありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	920,619 (100.0)	118,618 (100.0)	1,039,237 (100.0)	874,658 (100.0)	100,374 (100.0)	975,032 (100.0)
国債	356,651 (38.7)	/	356,651 (34.3)	315,765 (36.1)	/	315,765 (32.4)
地方債	47,942 (5.2)	/	47,942 (4.6)	46,796 (5.3)	/	46,796 (4.8)
短期社債	/	/	/	/	/	/
社債	337,971 (36.7)	/	337,971 (32.5)	331,114 (37.9)	/	331,114 (34.0)
株式	54,065 (5.9)	/	54,065 (5.2)	59,774 (6.8)	/	59,774 (6.1)
その他の証券	123,989 (13.5)	118,618 (100.0)	242,607 (23.4)	121,206 (13.9)	100,374 (100.0)	221,581 (22.7)
うち外国債券	/	118,603 (100.0)	118,603 (11.4)	/	100,353 (100.0)	100,353 (10.3)
うち外国株式	/	14 (0.0)	14 (0.0)	/	20 (0.0)	20 (0.0)
平均残高	893,922 (100.0)	109,591 (100.0)	1,003,513 (100.0)	894,861 (100.0)	122,928 (100.0)	1,017,789 (100.0)
国債	389,770 (43.6)	/	389,770 (38.8)	332,546 (37.2)	/	332,546 (32.7)
地方債	50,365 (5.6)	/	50,365 (5.0)	54,360 (6.1)	/	54,360 (5.4)
短期社債	3,586 (0.4)	/	3,586 (0.4)	5,265 (0.6)	/	5,265 (0.5)
社債	331,766 (37.1)	/	331,766 (33.1)	339,042 (37.9)	/	339,042 (33.3)
株式	32,538 (3.7)	/	32,538 (3.2)	31,847 (3.5)	/	31,847 (3.1)
その他の証券	85,893 (9.6)	109,591 (100.0)	195,484 (19.5)	131,799 (14.7)	122,928 (100.0)	254,727 (25.0)
うち外国債券	/	109,562 (100.0)	109,562 (10.9)	/	122,907 (100.0)	122,907 (12.1)
うち外国株式	/	29 (0.0)	29 (0.0)	/	20 (0.0)	20 (0.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2. 国際業務部門の国債、地方債、短期社債、社債及び株式は該当ありません。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳				
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	—	181	—	227
地方債・政府保証債	49,234	1,631	58,805	848
合計	49,234	1,812	58,805	1,075

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高				
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	618	2	101	0
商品地方債	24	68	2	123
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—	—
合計	643	70	103	124

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高									
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成28年3月31日	60,356	56,725	78,729	79,545	—	81,294
平成29年3月31日	36,232		34,016	110,346	31,981	7,034	96,154	—	315,765
地方債	平成28年3月31日	23,673	21,052	—	—	500	2,716	—	47,942
	平成29年3月31日	12,561	7,272	—	—	1,497	25,464	—	46,796
短期社債	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成28年3月31日	33,974	99,474	92,806	68,095	43,101	518	—	337,971
	平成29年3月31日	50,111	90,605	86,172	67,679	33,923	2,621	—	331,114
株式	平成28年3月31日	/	/	/	/	/	/	54,065	54,065
	平成29年3月31日	/	/	/	/	/	/	59,774	59,774
その他の証券	平成28年3月31日	11,922	30,251	81,925	16,706	63,619	11,267	26,913	242,607
	平成29年3月31日	11,693	45,401	20,746	24,588	77,653	7,933	33,564	221,581
うち外国債券	平成28年3月31日	10,038	23,284	56,324	12,397	16,558	—	—	118,603
	平成29年3月31日	10,369	38,632	10,560	19,132	21,658	—	—	100,353
うち外国株式	平成28年3月31日	/	/	/	/	/	/	14	14
	平成29年3月31日	/	/	/	/	/	/	20	20

国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高			
		平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	481	636
	買入為替	2	2
被仕向為替	支払為替	469	562
	取立為替	—	0
合計		953	1,202

(単位：百万円)

内国為替取扱高			
		平成28年3月期	平成29年3月期
送金為替	各地へ向けた分	6,557,157	6,691,781
	各地より受けた分	6,079,667	6,196,370
代金取立	各地へ向けた分	132,862	123,620
	各地より受けた分	185,333	171,783

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高		
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外貨建資産残高	767	747

時価情報

有価証券の時価等

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部が含まれております。

(単位：百万円)

(1) 売買目的有価証券

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	△0

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(3) 子会社株式及び関連会社株式

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	882	882
関連会社株式	—	—
合計	882	882

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

(4) その他有価証券

種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	47,595	24,913	22,681	55,098	27,786	27,311
	債券	735,001	712,391	22,610	613,250	597,657	15,592
	国債	356,651	341,385	15,265	288,854	278,283	10,571
	地方債	47,942	46,844	1,098	32,430	31,985	444
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	330,407	324,161	6,246	291,965	287,389	4,576
	その他	205,433	194,521	10,911	129,658	121,682	7,975
小計	988,030	931,826	56,203	798,006	747,127	50,879	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	3,955	4,267	△312	2,147	2,228	△80
	債券	7,563	7,585	△22	80,425	81,763	△1,337
	国債	—	—	—	26,911	27,874	△963
	地方債	—	—	—	14,365	14,500	△134
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,563	7,585	△22	39,148	39,388	△240
	その他	39,344	40,460	△1,115	92,053	95,126	△3,072
小計	50,863	52,313	△1,450	174,627	179,117	△4,490	
合計	1,038,893	984,140	54,753	972,634	926,244	46,389	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,632	1,646
その他	1,237	2,326
合計	2,869	3,973

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,603	670	176	2,230	1,189	0
債券	161,597	10,038	41	75,689	724	914
国債	80,360	9,737	37	26,831	515	914
地方債	47,030	114	—	34,000	75	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	34,206	186	4	14,857	134	—
その他	34,996	1,283	763	46,529	1,256	687
合計	198,197	11,992	981	124,449	3,170	1,602

(7) 減損処理を行った有価証券

平成27年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、69百万円（うち投資信託69百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当事業年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

平成28年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当事業年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

(1) 運用目的の金銭の信託

平成27年度

	貸借対照表上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	987	—

平成28年度

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	3,000	—	△0	△0	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△0	△0	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	—	—	—	15,392	3,590	7	7	
		売建	1,008	—	25	25	183	—	△9	△9
	買建	329	—	△2	△2	107	—	△0	△0	
	通貨オプション	売建	147	—	69	69	3,193	—	△44	△44
		買建	114	—	9	9	3,193	—	44	44
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	101	101	—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	52,000	—	△17	△17	70,000	—	△62	△62
		買建	5,000	—	15	15	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△2	△2	—	—	△62	△62	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月31日			主なヘッジ対象	平成29年3月31日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	18,000	5,000	△321	貸出金	5,000	3,000
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△321	—	—	—	△96

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月31日			主なヘッジ対象	平成29年3月31日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外国為替	28,755	12,935	17	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	4,356	—	285	コールローン	3,537	—	153
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	302	—	—	—	153

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金融派生商品及び先物外国為替取引					
	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	
金利及び通貨スワップ	46,979	19,488	1,024	377	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引です。
先物外国為替	5,276	3,582	363	189	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション(買)	7,295	3,193	136	54	将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。
合計	59,551	26,264	1,524	622	

(注) 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポーチャー方式を採用しております。
なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は、平成28年3月31日は111百万円、平成29年3月31日は113百万円です。

(単位：百万円)

与信関連取引			
	金額		取引の内容
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	
コミットメント	542,054	551,350	貸越契約額から期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	7,241	7,839	支払承諾等
合計	549,295	559,190	

経営効率

(単位：%)

利鞘・利回り等						
	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.09	1.00	1.13	1.02	1.39	1.07
資金調達原価	0.95	0.52	0.96	0.86	0.97	0.89
総資金利鞘	0.14	0.48	0.17	0.16	0.42	0.18

(単位：%)

利益率		
	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.32	0.19
資本経常利益率	5.47	3.42
総資産当期純利益率	0.22	0.14
資本当期純利益率	3.78	2.65

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産平残(支払承諾見返除く)
2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷{(期首純資産額-期首新株予約権)+(期末純資産額-期末新株予約権)}÷2

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金		
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金	26,779	27,159
貸出金	16,700	17,087

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金		
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金	1,788	1,819
貸出金	1,115	1,144

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(単位：%)

預貸率・預証率							
		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	62.03	142.25	62.36	62.89	136.06	63.13
	期中平均	60.05	149.58	60.39	60.98	157.41	61.32
預証率	期末	35.96	1,109.98	40.42	33.77	1,167.08	37.52
	期中平均	35.14	1,114.67	39.29	34.44	1,344.28	39.03

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に基づき、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」及び「告示」とは、「金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）」を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	132,066		134,432	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,372		20,372	
うち、利益剰余金の額	112,797		115,214	
うち、自己株式の額（△）	454		515	
うち、社外流出予定額（△）	648		637	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,168		△1,121	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,168		△1,121	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	57		70	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,569		1,793	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,569		1,793	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,712		1,485	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,629		4,201	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 140,868		140,862	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	612	918	839	559
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	612	918	839	559
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	993	1,490	1,357	904
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,606		2,196	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 139,262		138,666	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,096,068		1,140,655	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,409		1,464	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	918		559	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	1,490		904	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,333		59,748	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,156,402		1,200,403	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.04%		11.55%	

定性的な開示項目（連結・単体）

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

○連結子会社の数 5社

○連結子会社の名称及び主要な業務の内容 7ページの「秋田銀行グループの状況」に記載のとおりであります。

なお、平成27年度、平成28年度とも上記のとおり相違ありません。

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する関連法人等はありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内においては、資金及び資本移動に係る制限等は特にありません。また、連結子会社のなかに債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

発行者	株式会社秋田銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	19,917百万円
単体自己資本比率	19,914百万円
資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	57百万円
単体自己資本比率	57百万円
発行者	株式会社秋田グランドリース 株式会社秋田保証サービス 株式会社秋田ジェーシーピーカード 株式会社秋田国際カード
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	4,629百万円
単体自己資本比率	—

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

発行者	株式会社秋田銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	19,856百万円
単体自己資本比率	19,853百万円
資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	70百万円
単体自己資本比率	70百万円
発行者	株式会社秋田グランドリース 株式会社秋田保証サービス 株式会社秋田ジェーシーピーカード 株式会社秋田国際カード
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	4,201百万円
単体自己資本比率	—

※以下の「3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示内容につきましては、平成27年度、平成28年度とも相違ありません。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

○評価方法の概要

自己資本の充実度の評価にあたっては、当行が保有し管理すべきリスクを特定し、種類別に計量化したリスク量に応じたリスク資本を自己資本の範囲内で適正に配賦したうえで、計量化したリスク量と配賦資本の状況をモニタリングし、経営の健全性と自己資本の十分性を検証しているほか、定期的に取締役会等に報告して管理しております。こうした一連の管理を当行では「統合的リスク管理規程」のなかで「リスク資本配賦」と規定し、リスク量の制御のほか、リスク・リターン最適化により経営の効率化と収益性向上をはかるといっても活用しております。

また、関連子会社においては、保有しているリスクの範囲が限定的であることから、こうした管理の枠組みの対象としておりませんが、自己資本比率の水準等により充実度を評価しております。

○自己資本充実度の評価方法における自己資本の定義

自己資本は潜在損失への備えであることを踏まえ、自己資本のうち中核的な部分であるコア資本を充実度評価にあたっての対象としております。

○管理対象とするリスク

リスク資本配賦の枠組みのなかで、管理対象リスクを、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクとしております。それぞれのリスク管理方針等につきましては、後記の各個別リスクに関する事項に記載のとおりであります。

○リスク評価方法

リスク量の算出は、全行的なミドルオフィス部門であるリスク統括室が行っており、計量化が可能なリスクについては、各種リスクを統一的な尺度で測るため、基本的にVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しております。

ただし、オペレーショナル・リスクは、現状のリスク評価においては、自己資本比率規制における粗利益配分手法によるリスク相当額を用いております。このほか、時価がなくVaRによる計測ができない資産につきましては、簿価に一定の掛目を乗じて算出するなど、リスクを抱えるすべての資産について何らかの評価を行っております。

○自己資本充実度の評価

毎年度当初に経営方針及び経営計画等に基づき「年度リスク管理計画」を策定し、コア資本から各リスクカテゴリー別の管理対象区分に配賦する資本額を決定した後、毎月「ALM委員会」及び常務会において、配賦資本に対するリスクの割合をモニタリングすることによって健全性及び自己資本の充実度を検証しております。

また、資本配賦にあたっては、コア資本から当期末の予想リスク・アセットに4%を乗じた所要自己資本相当額をあらかじめ控除する枠組みとしており、こうした点からも自己資本の十分性に問題はないものと認識しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

○信用リスクとは

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息が回収できなくなるなど、貸出金などの当行の資産の価値（オフ・バランス資産を含む。）が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

○信用リスク管理の基本方針

当行では、融資の基本方針や審査基準の概念を定めた「クレジットポリシー」のほか、その具体的な内容等を定めた「信用リスク管理基準」のもと、特定業種や特定グループ等への集中排除等にかかる管理方針を定め、リスク管理の適正化をはかっております。

○信用リスクの計量化

当行が抱える潜在的な信用リスク量を認識するため、信用リスクの計量化に取り組んでおります。具体的には、信用格付制度（※1）に基づく個別与信先のデフォルト率、保全状況等のデータをもとに、期待損失額（※2 EL~Expected Loss）及び非期待損失額（※3 UL~Unexpected Loss）を算出し、非期待損失額を信用リスクとして統合的リスク管理の枠組みのなかで配賦資本と比較し、健全性の検証を行っております。

これらは、全行的なミドルオフィス部門であるリスク統括室が月次で計数をとりまとめ「ALM委員会」及び常務会で報告する態勢となっております。

また、信用格付の低下や保全価値の減価などのストレスシナリオを設定し、信用リスクの増加額と自己資本の十分性を定期的に検証しております。

○貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り計上しております。

具体的な計上基準につきましては、次の項目に記載のとおりであります。

連結・単体区分	項目名	掲載ページ
連結	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準	31ページ
単体	重要な会計方針 6.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	43ページ

(※1) 信用格付制度

信用格付制度とは、与信先の財務内容や定性情報などを基準として、信用度に応じて格付区分を行い管理するもので、与信先の信用度変化の把握、融資判断の効率化、与信ポートフォリオの管理並びに信用リスクの計量化などに活用されています。

(※2) 期待損失額（EL~Expected Loss）

将来発生が予想される損失の平均値のことで内部管理上は「信用コスト」として管理しております。

(※3) 非期待損失額（UL~Unexpected Loss）

一定の信頼水準（99%）の中で発生し得る損失の最大値から期待損失額を差し引いた部分に該当する損失額のことで、内部管理上は「信用リスク」として管理しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

自己資本比率の算定において、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、当行の格付使用基準において次の4機関と定めております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

なお、使用にあたっては、エクスポーチャーの種類による格付機関の使い分けを行っておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクは、一義的には信用供与先の信用状態の悪化等により影響を受けますが、こうしたリスクを削減するために担保や保証などで信用力を補完しております。

○担保

担保の種類としては、不動産や金融資産等が主なものですが、これらは地価動向や相場環境等によって変動することで信用リスク削減効果にも影響を与えることから、定期的な見直しによって担保価値の変動及び補完状況の把握に努めております。

また、信用供与先が当行に保有している預金は、担保提供されたものを除き、通常は担保として認識されませんが、銀行取引約定書の規定では、期限の利益の喪失など一定の事由により債務を履行しなければならない場合は、債務と預金とを相殺できることとなっております。このため、自己資本比率算定においても信用リスク削減手法の一つとして認められており、所定の条件にしたがって、同手法を用いております。

なお、自己資本比率の算定において、当行では標準的手法を採用しておりますが、同手法では不動産担保による信用リスク削減手法が認められていないため、自己資本比率算定において反映されている担保による信用リスク削減効果は、国債や預金などの適格金融資産担保のみが対象となります。

○保証

保証における主体は、国・地方公共団体から一般事業法人、個人によるものまで信用力の面からも多岐にわたりますが、自己資本比率の算定においては、国・地方公共団体及び外部格付「A-」相当以上の先による保証を信用リスク削減手法の対象としております。

○信用リスク削減手法適用にともなう信用リスクの集中

以上のような信用リスク削減手法は特定の担保・保証に偏ることなく実施しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

○派生商品取引に係るリスク

当行が行っている派生商品取引は、金利スワップ、為替予約、通貨オプション等であります。これらの取引は、基本的にはオンバランス資産・負債の範囲内で、金利リスクや為替リスクをヘッジするために行っており、それらのリスクはオンバランスで有しているリスクと相殺されます。ただし、取引を行った相手に対する信用リスクが存在します。

○リスク管理の方針及び手続の概要

取引相手の信用リスクに関しては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を計算したうえでオンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。ただし、派生商品取引の取引相手先から生じる与信相当額は、当行全体の与信額と比較すると僅少であるほか、取引の大半が国内金融機関・証券会社など自己資本比率算定上も比較的信用度の高い主体に限定されていることから、統合的リスク管理においては資本配賦の対象外としております。また、担保による保全や引当の算定も行っておりません。

対金融機関との派生商品取引において、CSA契約等に基づき相手方へ担保差入を行っている取引については、当行の信用力低下により追加的な担保提供の義務が生じるものがあります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

証券化エクスポージャーとは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャー等をいいます。

証券化取引は、原資産の組成に関わるオリジネーターのほか、投資家、サービサー、信用補完の提供者等様々な主体により成り立っておりますが、現在、当行は投資家としてのみ関与しております。

投資先のリスク特性としては、主に信用リスクと金利リスクが存在しますが、投資にあたっては「市場性資産の運用基準」等により、適格格付機関による一定格付以上の格付取得先を対象として過度の信用リスクを保有することのないように規定しているほか、金利リスクへの影響額や収益性などを総合的に勘案したうえで採り上げの判断を行っております。

採り上げ後は、これらに係る各種リスク量は統合的リスク管理の枠組みのなかで総体的に管理しております。

また、投資先の原債権は、住宅ローン債権や自動車ローン債券等が主なものですが、特定の投資先あるいは特定債権に集中することのないよう留意しております。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、証券化エクスポージャーに係る証券化取引について、採り上げ時にリスク管理部署によるリスクアセスメントを実施し、リスクの所在や構造上の特性を把握する体制としております。

また、保有する証券化エクスポージャーの裏付資産については、定期的に包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を入手し、リスク管理部署等で回収状況、延滞状況などのモニタリングを行っております。

なお、当行では、再証券化取引に係るエクスポージャーは保有しておりません。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「標準的手法」を採用しております。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

ヘ. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当する証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ト. 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

保有している連結グループの子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

投資家として、金融商品会計基準にしたがった会計処理を実施しているほか、当行が保有する証券化取引は銀行勘定に計上しております。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）

自己資本比率の算定において、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、当行の格付使用基準において次の4機関と定めております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

なお、使用にあたっては、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けを行っておりません。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式を用いていないため該当ありません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容 定量的な情報に重要な変更はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいい、当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他リスクに分類して、リスク管理を行っております。

事務リスクについては、事務規範等の整備、研修・臨店事務指導などにより、厳格な事務取扱いの徹底と事務品質の向上に努めるとともに、本部に「事務リスク管理委員会」、各営業店に「営業店業務改善委員会」を設置し、事務ミス・事故など顕在化した事案等に基づく再発防止への適切な対応の検討を行い、事務リスク管理態勢の強化に取り組んでおります。

システムリスクについては、安全対策の基準となるセキュリティスタンダードを定めて、保有するシステムのリスク評価を行い、これに基づく各種安全対策に取り組むとともに、システムリスクに関する組織横断的な協議機関として「システムリスク管理委員会」を設置し、管理態勢の強化に努めております。

各種の事故情報については、その内容（事故の概要、担当者、相手先、原因、直接損失額、対応費用等）についてデータ化して収集するシステムを構築しており、事故データの蓄積をすすめるとともに、定期的に集計・分析を行っております。集計・分析結果について「事務リスク管理委員会」等に報告し、事務プロセスの改善活動に役立ていく態勢を構築しております。

また、重大な事故情報については、個別に「事務リスク管理委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」や「コンプライアンス委員会」等にはかられ経営陣に報告されるとともに、原因の究明や対応策の検討が行われ、改善策の徹底を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「粗利益配分手法」を採用しております。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

○株式等のリスク

出資等又は株式等のリスクは株式相場等のリスク・ファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、当行が損失を被るリスクをいいます。

○リスク管理の方針

投資にあたっては、あらかじめ策定した年度の資金予算や「年度リスク管理計画」で定められた配賦資本の範囲内で、効率的な資金運用、リスク・リターン最適バランスをはかるよう努めております。

○リスク管理の手続の概要

上場株式など、時価のある株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。算出の前提条件として、観測期間5年、信頼水準は99%とし、保有期間については、ポジション解消までに要する期間等を勘案し、政策投資株式は6か月、純投資株式は2か月としております。

非上場株式など、時価のない株式等につきましては、簿価に一定の掛目を乗じてリスク量を算出しております。

これらのリスク実績はリスク統括室が日次で算出しているほか、配賦資本に対する割合等については、毎月「ALM委員会」及び常務会で経営陣へ報告しております。

○株式等の評価方法

株式等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

○金利リスクとは

金利リスクとは、市場金利などのリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、当行が損失を被るリスクをいいます。

○リスク管理の方針及び手続の概要

市場金利が上下に変動した際の資産価値への影響を測った場合、当行の資産・負債構成においては、金利上昇時のマイナスの影響が大きくなります。金利上昇時のリスクは、主に貸出金、投資有価証券等の固定金利商品を多く保有している資産から生じておりますが、リスク管理においては、信用リスクや株価変動リスクの管理と同様、リスク資本配賦の枠組みのなかで、配賦資本との比較によって適正な水準を維持するよう努めております。

金利リスクを削減するための手段として、貸出金は金利スワップ、有価証券はデュレーションの短期化を目的とする入れ替えを中心に行っておりますが、金利リスク削減操作の実施時期や期間は、全リスク量、市場金利動向、期間損益に与える影響等を勘案しつつ、毎月の「ALM委員会」及び常務会において協議のうえ決定しております。

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

○算定手法の概要

内部管理における金利リスクはBPV（ベース・ポイント・バリュー）やVaR（バリュー・アット・リスク）のほか、シナリオ分析などを用いて計測しておりますが、上記におけるリスク管理を有効なものとするため、すなわち、異なるリスクを統一的なリスク指標で計測し、比較することによって健全性だけでなく収益性の向上をはかるため、主にVaRを基準としております。

なお、連結子会社における金利リスクは極めて僅少であるため算定の対象外としております。

○VaR算出の前提条件

VaRの算出は分散共分散法で行っており、観測期間5年、信頼水準99%、保有期間はポジション解消までに要する期間等を勘案し2か月としております。

なお、要求払預金の金利リスク算出にあたっては、内部モデルにより推計した実質的なマチュリティを用いております。

定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	479	19	313	12
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	797	31	1,775	71
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	459	18	225	9
我が国の政府関係機関向け	2,974	118	3,212	128
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,665	946	25,935	1,037
法人等向け	397,583	15,903	410,164	16,406
中小企業等向け及び個人向け	260,475	10,419	273,918	10,956
抵当権付住宅ローン	20,885	835	19,982	799
不動産取得等事業向け	97,023	3,880	104,336	4,173
三月以上延滞等	2,019	80	1,930	77
取立未済手形	—	—	25	1
信用保証協会等による保証付	6,635	265	6,534	261
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	56,324	2,252	63,571	2,542
（うち出資等のエクスポージャー）	56,324	2,252	63,571	2,542
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	204,026	8,161	207,166	8,286
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,250	50	1,250	50
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	202,776	8,111	205,916	8,236
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	1,623	64	2,392	95
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,409	96	1,464	58
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	(イ) 1,077,382	43,095	1,122,948	44,917

項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	107	4	49	1
短期の買戻関連偶発債務	0	0	3	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	2,062	82	2,091	83
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	11,711	468	11,631	465
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,969	118	3,183	127
(うち借入金の保証)	2,969	118	3,183	127
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	713	28	278	11
カレント・エクスポージャー方式	713	28	278	11
派生商品取引	713	28	278	11
外為関連取引	704	28	275	11
金利関連取引	9	0	3	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	(ロ) 17,565	702	17,237	689
【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式)	(ハ) 1,069	42	417	16
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(ニ) 51	2	51	2
合計	((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) 1,096,068	43,842	1,140,655	45,626

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	2,413	2,389

ハ. 連結総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結総所要自己資本の額合計	46,256	48,016

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	合計	信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
		うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,967,063	1,745,140	720,942	1,524	4,656
国外計	127,082	3,962	116,162	—	—
地域別合計	3,094,145	1,749,103	837,104	1,524	4,656
製造業	297,340	189,483	95,223	286	437
農業、林業	7,526	7,525	—	0	37
漁業	103	103	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19,514	19,380	—	—	—
建設業	81,691	73,038	7,612	3	230
電気・ガス・熱供給・水道業	51,650	47,579	3,045	—	—
情報通信業	18,470	15,098	2,228	0	2
運輸業、郵便業	75,907	47,452	26,111	0	0
卸売業、小売業	162,403	152,547	6,848	176	1,679
金融業、保険業	304,788	216,321	56,882	1,013	161
不動産業、物品賃貸業	188,166	142,093	32,526	0	602
学術研究、専門・技術サービス業	5,630	5,630	—	—	23
宿泊業	13,976	13,864	—	—	11
飲食業	7,730	7,708	—	0	151
生活関連サービス業、娯楽業	12,349	11,109	1,150	0	152
教育、学習支援業	2,924	2,924	—	0	—
医療・福祉	63,513	63,512	—	1	39
その他のサービス	29,316	28,806	65	0	300
国・地方公共団体	1,205,981	369,648	572,921	—	—
個人	337,829	335,275	—	39	823
その他	207,330	—	32,489	0	—
業種別合計	3,094,145	1,749,103	837,104	1,524	4,656
1年以下	304,344	162,932	127,364	768	58
1年超3年以下	373,527	167,943	198,000	625	254
3年超5年以下	490,690	240,260	222,242	130	131
5年超7年以下	329,622	171,799	153,442	—	104
7年超	883,844	690,419	136,055	—	739
期間の定めのないもの	712,115	315,748	—	—	3,368
残存期間別合計	3,094,145	1,749,103	837,104	1,524	4,656

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	平成29年3月末				
	合計	信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
		うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,930,557	1,742,073	680,670	622	5,062
国外計	113,563	2,859	100,396	—	—
地域別合計	3,044,120	1,744,932	781,067	622	5,062
製造業	299,227	195,277	87,620	63	838
農業、林業	8,064	8,058	—	0	34
漁業	1,564	1,564	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21,135	21,135	—	—	—
建設業	82,181	71,342	9,800	1	244
電気・ガス・熱供給・水道業	56,801	53,207	2,336	—	—
情報通信業	17,283	13,714	2,325	—	—
運輸業、郵便業	86,164	55,151	28,588	—	—
卸売業、小売業	165,599	151,802	9,396	103	942
金融業、保険業	268,313	174,670	59,653	430	154
不動産業、物品賃貸業	194,904	146,545	34,090	0	792
学術研究、専門・技術サービス業	5,902	5,852	50	0	23
宿泊業	11,668	11,553	—	—	176
飲食業	8,123	8,112	—	—	73
生活関連サービス業、娯楽業	11,639	10,286	900	—	283
教育、学習支援業	2,593	2,593	—	0	—
医療・福祉	62,374	62,374	—	0	367
その他のサービス	29,646	29,134	350	0	444
国・地方公共団体	1,153,004	374,094	516,581	—	—
個人	351,104	348,457	—	22	687
その他	206,822	—	29,373	—	—
業種別合計	3,044,120	1,744,932	781,067	622	5,062
1年以下	261,540	129,196	108,715	408	402
1年超3年以下	370,024	192,854	168,781	90	221
3年超5年以下	467,298	253,648	201,865	123	73
5年超7年以下	321,114	199,828	115,836	—	112
7年超	943,916	693,048	185,867	—	1,134
期間の定めのないもの	680,226	276,356	—	—	3,119
残存期間別合計	3,044,120	1,744,932	781,067	622	5,062

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,758	3,569	2,758	3,569	3,569	1,793	3,569	1,793
個別貸倒引当金	15,240	13,574	15,240	13,574	13,574	11,631	13,574	11,631
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	17,998	17,143	17,998	17,143	17,143	13,424	17,143	13,424

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	15,240	13,574	15,240	13,574	13,574	11,631	13,574	11,631
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,240	13,574	15,240	13,574	13,574	11,631	13,574	11,631
製造業	2,379	1,666	2,379	1,666	1,666	1,683	1,666	1,683
農業、林業	77	48	77	48	48	50	48	50
漁業	0	6	0	6	6	2	6	2
鉱業、採石業、砂利採取業	9	8	9	8	8	8	8	8
建設業	2,642	672	2,642	672	672	2,219	672	2,219
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	2	0	2	2	2	2	2
運輸業、郵便業	54	21	54	21	21	24	21	24
卸売業、小売業	1,791	2,311	1,791	2,311	2,311	1,563	2,311	1,563
金融業、保険業	190	134	190	134	134	129	134	129
不動産業、物品賃貸業	1,926	1,743	1,926	1,743	1,743	1,716	1,743	1,716
学術研究、専門・技術サービス業	44	42	44	42	42	42	42	42
宿泊業	3,623	4,158	3,623	4,158	4,158	1,867	4,158	1,867
飲食業	490	481	490	481	481	169	481	169
生活関連サービス業、娯楽業	243	352	243	352	352	251	352	251
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	472	498	472	498	498	531	498	531
その他のサービス	153	329	153	329	329	402	329	402
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,140	1,097	1,140	1,097	1,097	967	1,097	967
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	15,240	13,574	15,240	13,574	13,574	11,631	13,574	11,631

※一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	平成28年3月末	平成29年3月末
製造業	1	10
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	9	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	0	10
飲食業	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	17
その他のサービス	2	—
国・地方公共団体	—	—
個人	71	70
その他	—	—
業種別合計	93	112

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,339,151	—	1,253,756
10%	—	100,192	—	101,110
20%	87,181	234,817	90,537	217,610
35%	—	59,674	—	57,093
50%	314,166	5,466	321,200	1,349
75%	—	348,548	—	366,639
100%	63,474	516,231	59,303	553,009
150%	—	1,064	—	1,064
250%	500	—	500	—
1250%	—	—	—	—
合計	465,321	2,605,146	471,541	2,551,632

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

担保区分	平成28年3月末	平成29年3月末
現金及び自行預金(注)	154,166	116,506
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	154,166	116,506

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

保証区分	平成28年3月末	平成29年3月末
適格保証	5,104	5,142
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	5,104	5,142

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コスト	613	248

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引区分	平成28年3月末	平成29年3月末
外国為替関連取引及び金関連取引	1,479	607
金利関連取引	45	15
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,524	622

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)
該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
住宅ローン債権	1,704	1,199	—	—
自動車ローン債権	2,715	3,547	—	—
消費者ローン・割賦債権	2,448	1,805	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	500	1,287	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,367	7,839	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	平成28年3月末		平成29年3月末		平成28年3月末		平成29年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	6,867	54	6,552	52	—	—	—	—
50%	500	10	411	8	—	—	—	—
100%	—	—	876	35	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,367	64	7,839	95	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	51,550	—	57,245	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,740	—	1,754	—
合計	53,291	53,291	59,000	59,000

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位: 百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
売却損益額	87	1,993
償却額	—	34

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	22,369	27,231

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	1,671	488

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 要求払預金は、実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。
また、関連子会社における金利リスクの算定を行っていないため、単体の計数と同額であります。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末	経過措置による不算入額	平成29年3月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,079		131,206	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,369		20,369	
うち、利益剰余金の額	109,803		111,980	
うち、自己株式の額（△）	454		515	
うち、社外流出予定額（△）	638		628	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	57		70	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,217		1,423	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,217		1,423	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,712		1,485	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	134,066		134,184	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	602	903	827	551
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	602	903	827	551
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,238	3,358	2,516	1,677
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,840	—	3,344	—
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	131,225	—	130,840	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,084,418	—	1,129,239	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,261	—	2,229	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	903	—	551	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	3,358	—	1,677	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	57,940	—	57,403	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,142,358	—	1,186,642	—
自己資本比率				
自己資本比率（ハ）／（ニ）	11.48%	—	11.02%	—

定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	479	19	313	12
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	797	31	1,775	71
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	459	18	225	9
我が国の政府関係機関向け	2,974	118	3,212	128
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,644	945	25,914	1,036
法人等向け	401,957	16,078	414,374	16,574
中小企業等向け及び個人向け	258,181	10,327	271,720	10,868
抵当権付住宅ローン	21,087	843	20,150	806
不動産取得等事業向け	97,023	3,880	104,336	4,173
三月以上延滞等	1,995	79	1,909	76
取立未済手形	—	—	25	1
信用保証協会等による保証付	6,635	265	6,534	261
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	57,098	2,283	64,345	2,573
（うち出資等のエクスポージャー）	57,098	2,283	64,345	2,573
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	187,904	7,516	192,401	7,696
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,250	50	1,250	50
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	186,654	7,466	191,151	7,646
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	1,623	64	2,392	95
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,261	170	2,229	89
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計 (イ)	1,066,121	42,644	1,111,861	44,474

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	107	4	49	1
短期の貿易関連偶発債務	0	0	3	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	2,062	82	2,091	83
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	11,711	468	11,631	465
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,579	103	2,854	114
(うち借入金の保証)	2,579	103	2,854	114
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	713	28	278	11
カレント・エクスポージャー方式	713	28	278	11
派生商品取引	713	28	278	11
外為関連取引	704	28	275	11
金利関連取引	9	0	3	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計 (ロ)	17,175	687	16,908	676
【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式) (ハ)	1,069	42	417	16
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (ニ)	51	2	51	2
合計 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ))	1,084,418	43,376	1,129,239	45,169

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	2,317	2,296

ハ. 単体総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
単体総所要自己資本の額合計	45,694	47,465

2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成28年3月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注)2
	合計	うち貸出金等(注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,955,339	1,748,347	720,345	1,524	4,524
国外計	126,763	3,962	116,162	—	—
地域別合計	3,082,102	1,752,309	836,507	1,524	4,524
製造業	297,103	189,245	95,223	286	425
農業、林業	7,526	7,525	—	0	37
漁業	103	103	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19,514	19,380	—	—	—
建設業	81,691	73,038	7,612	3	230
電気・ガス・熱供給・水道業	51,650	47,579	3,045	—	—
情報通信業	18,030	14,755	2,228	0	2
運輸業、郵便業	75,907	47,452	26,111	0	0
卸売業、小売業	162,403	152,547	6,848	176	1,679
金融業、保険業	305,166	216,321	56,882	1,013	161
不動産業、物品賃貸業	193,190	147,115	32,526	0	602
学術研究、専門・技術サービス業	5,630	5,630	—	—	23
宿泊業	13,959	13,854	—	—	10
飲食業	7,671	7,650	—	0	151
生活関連サービス業、娯楽業	12,349	11,109	1,150	0	114
教育、学習支援業	2,924	2,924	—	0	—
医療・福祉	63,513	63,512	—	1	39
その他のサービス	29,389	28,806	65	0	300
国・地方公共団体	1,205,384	369,648	572,324	—	—
個人	336,662	334,108	—	39	742
その他	192,329	—	32,489	0	—
業種別合計	3,082,102	1,752,309	836,507	1,524	4,524
1年以下	304,257	162,951	127,364	768	58
1年超3年以下	373,628	168,044	198,000	625	254
3年超5年以下	491,041	241,208	221,645	130	131
5年超7年以下	330,428	172,605	153,442	—	104
7年超	883,844	690,419	136,055	—	739
期間の定めのないもの	698,902	317,080	—	—	3,236
残存期間別合計	3,082,102	1,752,309	836,507	1,524	4,524

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成29年3月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注)2
	合計	うち貸出金等(注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,919,171	1,745,284	680,072	622	4,873
国外計	113,195	2,859	100,396	—	—
地域別合計	3,032,366	1,748,143	780,469	622	4,873
製造業	299,102	195,152	87,620	63	838
農業、林業	8,064	8,058	—	0	34
漁業	1,564	1,564	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21,135	21,135	—	—	—
建設業	82,181	71,342	9,800	1	243
電気・ガス・熱供給・水道業	56,801	53,207	2,336	—	—
情報通信業	16,954	13,482	2,325	—	—
運輸業、郵便業	86,164	55,151	28,588	—	—
卸売業、小売業	165,599	151,802	9,396	103	941
金融業、保険業	268,644	174,670	59,653	430	154
不動産業、物品賃貸業	199,520	151,159	34,090	0	792
学術研究、専門・技術サービス業	5,902	5,852	50	0	23
宿泊業	11,661	11,553	—	—	175
飲食業	8,076	8,065	—	—	73
生活関連サービス業、娯楽業	11,639	10,286	900	—	155
教育、学習支援業	2,593	2,593	—	0	—
医療・福祉	62,374	62,374	—	0	367
その他のサービス	29,720	29,134	350	0	444
国・地方公共団体	1,152,406	374,094	515,984	—	—
個人	350,105	347,458	—	22	628
その他	192,152	—	29,373	—	—
業種別合計	3,032,366	1,748,143	780,469	622	4,873
1年以下	261,484	129,241	108,715	408	402
1年超3年以下	369,980	192,810	168,781	90	221
3年超5年以下	468,108	255,056	201,268	123	73
5年超7年以下	321,114	199,828	115,836	—	112
7年超	943,916	693,048	185,867	—	1,134
期間の定めのないもの	667,762	278,157	—	—	2,930
残存期間別合計	3,032,366	1,748,143	780,469	622	4,873

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,346	3,217	2,346	3,217	3,217	1,423	3,217	1,423
個別貸倒引当金	14,122	12,440	14,122	12,440	12,440	10,682	12,440	10,682
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	16,468	15,657	16,468	15,657	15,657	12,105	15,657	12,105

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	14,122	12,440	14,122	12,440	12,440	10,682	12,440	10,682
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,122	12,440	14,122	12,440	12,440	10,682	12,440	10,682
製造業	2,377	1,652	2,377	1,652	1,652	1,681	1,652	1,681
農業、林業	77	48	77	48	48	50	48	50
漁業	0	6	0	6	6	2	6	2
鉱業、採石業、砂利採取業	9	8	9	8	8	8	8	8
建設業	2,636	668	2,636	668	668	2,218	668	2,218
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	2	0	2	2	2	2	2
運輸業、郵便業	48	20	48	20	20	24	20	24
卸売業、小売業	1,790	2,307	1,790	2,307	2,307	1,561	2,307	1,561
金融業、保険業	190	134	190	134	134	129	134	129
不動産業、物品賃貸業	1,925	1,743	1,925	1,743	1,743	1,715	1,743	1,715
学術研究、専門・技術サービス業	44	42	44	42	42	42	42	42
宿泊業	3,618	4,155	3,618	4,155	4,155	1,866	4,155	1,866
飲食業	489	481	489	481	481	169	481	169
生活関連サービス業、娯楽業	162	221	162	221	221	121	221	121
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	445	477	445	477	477	531	477	531
その他のサービス	150	328	150	328	328	396	328	396
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	154	142	154	142	142	160	142	160
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	14,122	12,440	14,122	12,440	12,440	10,682	12,440	10,682

※一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

八. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	平成28年3月末	平成29年3月末
製造業	0	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	9	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	10	1

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,338,554	—	1,253,158
10%	—	100,192	—	101,110
20%	87,181	234,712	90,537	217,507
35%	—	60,249	—	57,574
50%	314,166	5,466	321,200	1,348
75%	—	344,969	—	363,270
100%	63,474	508,905	59,303	545,610
150%	—	1,055	—	1,057
250%	500	—	500	—
1250%	—	—	—	—
合計	465,321	2,594,105	471,541	2,540,638

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	平成28年3月末	平成29年3月末
現金及び自行預金(注)	154,166	116,506
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	154,166	116,506

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	平成28年3月末	平成29年3月末
適格保証	5,104	5,142
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	5,104	5,142

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コスト	613	248

八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引区分	平成28年3月末	平成29年3月末
外国為替関連取引及び金関連取引	1,479	607
金利関連取引	45	15
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,524	622

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から八に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位：百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
住宅ローン債権	1,704	1,199	—	—
自動車ローン債権	2,715	3,547	—	—
消費者ローン・割賦債権	2,448	1,805	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	500	1,287	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,367	7,839	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	平成28年3月末		平成29年3月末		平成28年3月末		平成29年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	6,867	54	6,552	52	—	—	—	—
50%	500	10	411	8	—	—	—	—
100%	—	—	876	35	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,367	64	7,839	95	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位：百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	51,550	—	57,245	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,514	—	2,528	—
合計	54,065	54,065	59,774	59,774

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
売却損益額	87	1,993
償却額	—	34

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	22,369	27,231

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	1,671	488

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 要求払預金は、実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っておりません。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について
「対象役員」の報酬等に関する方針
当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域共栄」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・賞与
- ・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員の役名・在任期間を勘案し、賞与は、当行の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬

限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額		退職慰労金	
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	12名	186	166	150	16	19	—	19	—

(注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬54百万円（対象役員54百万円）及び使用人を兼ねている取締役4名に対する、使用人としての報酬32百万円は含まれていません。
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプションの契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社秋田銀行 第1回新株予約権	平成21年8月1日から 平成51年7月31日まで
株式会社秋田銀行 第2回新株予約権	平成22年7月31日から 平成52年7月30日まで
株式会社秋田銀行 第3回新株予約権	平成23年7月30日から 平成53年7月29日まで
株式会社秋田銀行 第4回新株予約権	平成24年8月1日から 平成54年7月31日まで
株式会社秋田銀行 第5回新株予約権	平成25年8月1日から 平成55年7月31日まで
株式会社秋田銀行 第6回新株予約権	平成26年8月1日から 平成56年7月31日まで
株式会社秋田銀行 第7回新株予約権	平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで
株式会社秋田銀行 第8回新株予約権	平成28年8月2日から 平成58年8月1日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
(1) 経営の組織	2・8・9
(2) 大株主	5
(3) 役員	3
(4) 会計監査人の氏名又は名称	8
(5) 店舗	22・23
2 業務内容	4
3 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	38
(2) 主要な経営指標等の推移	38
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率	45
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	45・46・47
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	45・46・57
(d) 受取利息・支払利息の増減	47
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	57
(f) 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	57
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	48
(b) 定期預金の残存期間別残高	48
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	49
(b) 貸出金の残存期間別残高	51
(c) 貸出金・支払承諾見返担保内訳	49
(d) 貸出金使途別内訳	50
(e) 業種別貸出金内訳	50
(f) 中小企業等向け貸出金残高	51
(g) 特定海外債権残高	51
(h) 預貸率	57
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	52
(b) 有価証券の残存期間別残高	52
(c) 有価証券の平均残高	51
(d) 預証率	57
4 業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理体制	10・11・12
(2) 法令遵守体制	13・14・15・16
(3) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	17～21
(4) 銀行法上の指定紛争解決機関	13
5 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	39・40・41・42
(2) リスク管理債権額	49
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	58～62・69～75
(4) 時価情報	
a 有価証券の時価等	53・54
b 金銭信託の時価等	54
c デリバティブ取引	55・56
(5) 貸倒引当金期末残高および期中増減額	50
(6) 貸出金償却額	51
(7) 会社法による会計監査人の監査	39
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明	39
6 報酬等に関する開示事項	76

■連結ベース

1 銀行・子会社等の状況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容および組織構成	7
(2) 子会社等に関する事項	7
2 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	26
(2) 主要な経営指標等の推移	27
3 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書	28・29
(2) リスク管理債権額	37
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	58～68
(4) 連結決算セグメント情報	37
(5) 会社法による会計監査人の監査	28
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	28
4 報酬等に関する開示事項	76

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	49
--------	----


本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

AKITA BANK REPORT 2017



平成29年7月発行／秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL 018-863-1212

 koho@akita-bank.co.jp

 <https://www.akita-bank.co.jp/>